平成３０年度第７回　地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：平成３０年９月２１日（金）　１３：００～１５：００
場　所：本部管理棟　２階 第２会議室

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
１　地域連携推進機構特命准教授の採用について	（机上配布）
２　平成３０年度戦略的地域連携推進経費 地域志向活動トライアル経費の採択（案）について	審議２
３　金武町と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定締結について	審議３
４　平成３０年度プロジェクトシート ８月確認について	審議４
５　地域連携推進機構が実施する公開講座等の実施方針について	審議５
６　経済産業省「学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）」の申請について	審議６
７　その他	
＜報告事項＞	
１　平成３１年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書の提出について	報告１
２　イノベーションジャパン２０１８出展について	報告２
３　新技術説明会への出展について	報告３
４　アグリビジネス創出フェアへの出展について	報告４
５　沖縄産学官イノベーションフォーラム２０１８の開催について	報告５
６　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告６
７　その他	

※参考資料
- 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成３０年４月１日時点）（参考資料１）
- 平成３０年度 第７回 地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料２）

※今後の日程
- 第 ８回 … １０月１９日（金）　１４：３０～１６：３０　於：本部管理棟 ２階 第２会議室
- 第 ９回 … １１月２２日（木）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ４階 第１会議室
- 第 10 回 … １２月２１日（金）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ２階 第２会議室
- 第 11 回 …　１月２５日（金）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ２階 第２会議室
- 第 12 回 …　２月２２日（金）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ２階 第２会議室
- 第 13 回 …　３月２２日（金）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ４階 第１会議室

平成３０年度第５回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成３０年７月２３日（月）　１０：３０～１１：３５
場　所: 本部管理棟 ２階 第２会議室
出席者: 屋 宏典（議長代行（副機構長 兼 産学官連携部門長）），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 准教授），柴田 聡史（生涯学習推進部門 准教授），小島 肇（地域連携企画室 特命准教授），宮里 大八（地域連携企画室 特命准教授），下地 みさ子（産学官連携部門 特命准教授），新川 武（産学官連携部門 教授(併任)），瀬名波 出（産学官連携部門 教授(併任)），新田 早苗（総合企画戦略部長），金城 徹（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者: 須加原 一博（機構長），島袋 亮道（地域連携企画室 特命准教授），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員）
陪席者: 嘉目 克彦（監事），大城 光雄（企画係長），赤嶺 雅哉（地域連携推進係長），與儀 あゆみ（産学連携推進係長），田頭 明子（地域連携推進係 主任），菅野 達之（企画係員），仲嶺 天展（地域連携推進係員），天願 翔太（産学連携推進係員）

※審議に先立ち，６月２６日開催の平成３０年度第４回運営会議の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長代行から，次の３つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 戦略３における平成３１年度概算要求取組「地域貢献循環型プラットフォーム構築に向けた調査研究事業 －Society5.0に期待される新たな社会の実現に向けた人材育成－」について

背戸室長及び事務局から，資料（審議１）に基づき平成３１年度概算要求の新規の取組について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承された。

2. 平成３０年度戦略的地域連携推進経費 地域志向活動トライアル経費（地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ））の採択（案）について

遠藤部門長から，資料（審議２）に基づき採択案について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 研究推進機構で行っている水循環プロジェクトのように，学内での取り組みと連携できる部分は繋いでいただくと良いかと思う。（新田部長）
- 学生の間でちゅらプロの認識が深まっていくためにも，「ちゅらプロとはこういうもの」という分かりやすい事例が確立されていくと良い。ただし，学生主体の取組であるため，研究室やサークル活動のただの下請けのような取組になっていないかどうかは注意しなければならない。（遠藤部門長）

審議の結果，原案どおり了承され，役員会に諮ることとした。

3.　平成３０年度公開講座計画書の提出について
遠藤部門長及び宮里特命准教授から，資料（審議３）に基づき計画書について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承された。

＜報告事項＞
議長代行から，次の６つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1.　平成３１年度概算要求における評価指標（ＫＰＩ）の精選について
事務局から，資料（報告１）に基づきＫＰＩの精選について説明があり，地域連携企画室においてＫＰＩの見直しについて検討した上，メールにて運営会議を行う予定である旨の報告があった。

2.　「地域子ども総合支援専門作業療法士（仮称）育成プログラム」キックオフフォーラムの開催について
宮里特命准教授から，資料（報告２）に基づきフォーラムの開催について報告があった。

3.　平成３０年度産学官金共同研究スタートアップ支援事業採択結果について
屋部門長から，資料（報告３）に基づき採択結果について報告があった。

4.　平成３０年度琉球大学ブランド商品開発支援事業採択結果について
屋部門長から，資料（報告４）に基づき採択結果について報告があった。主な意見は以下のとおり。
・　不採択の案件であっても，自前で予算を確保して商品を開発した場合には，「琉球大学ブランド」は使用できるのか。（宮里特命准教授）
・　審査会としてはそのようなケースは想定していないが，希望があれば検討する。ただし，本学のシーズを使用することが当事業の前提条件であることは留意する必要がある。（屋部門長）
・　地域連携企画室所掌の「地域協働プロジェクト推進事業」を役員会で審議した際に，学内の他事業にも同様の申請を重複して行っているケースがあった。当該事業と先述の「ちゅらプロ」でも同様のケースが見受けられるため，次年度以降は公募スケジュールの工夫等を行っても良いかと思う。（背戸室長）
・　当機構，研究推進機構，グローバル教育支援機構の３機構合同での目利き委員会のようなものを作ってはどうか，といった意見は役員会でも挙がっていた。（新田部長）

5.　イノベーション・ジャパン２０１８への出展について
屋部門長から，資料（報告５）に基づき出展について報告があった。

6.　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について
各室・部門から，資料（報告６）に基づきそれぞれ報告があった。

平成３０年度第６回

地域連携推進機構運営会議（メール会議）　議事要旨

日　時：平成３０年７月３０日（月）（メール送信日）～７月３１日（火）（意見等期限日）

委　員：須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 准教授），柴田 聡史（生涯学習推進部門 准教授），小島 肇（地域連携企画室 特命准教授），島袋 亮道（地域連携企画室 特命准教授），宮里 大八（地域連携企画室 特命准教授），下地 みさ子（産学官連携部門 特命准教授），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命准教授），新川 武（産学官連携部門 教授(併任)），瀬名波 出（産学官連携部門 教授(併任)），新田 早苗（総合企画戦略部長），金城 徹（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

＜審議事項＞

急を要する案件であることから，議長の提案により，次の２つの事項についてメールにより審議を行った。

1. 平成３１年度概算要求における重点支援の戦略に関する評価指標（KPI）の精選について

審議の結果，原案どおり了承された。

2. 平成３１年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請について

審議の結果，原案どおり了承された。

【審議２】
平成３０年９月２０日
ＲＣＣ事業本部会議 承認

平成 30 年度戦略的地域連携推進経費
地域志向活動トライアル事業
地域志向教育推進経費による教育改善取組の採択（案）について

大学COC事業で開発を進めてきたプログラムを中核的取り組みに位置づけ、継続・発展させていくため、教員や学生等の地域活動を支援する地域志向活動トライアル事業の一つである「地域志向教育推進経費による教育改善取組」について、平成 30 年8月 20 日（金）から9月 10 日（月）まで公募した。

申請件数は全 15 取組である。学部内訳は、医学部2件、教育学部7件、工学部1件、人文社会学部2件、農学部2件、理学部1件。新規申請9件、継続申請は6件であった。まず、9月 13 日（金）の RCC 会議で、次に9月 19 日（水）～20 日（木）の第 36 回 RCC 事業本部会議（メール審議）を経て、採択候補を選定した。採択（案）は8件。以下に付記する。なお、不採択（案）は次頁に付記する。

申請件数・申請金額及び採択件数（案）・採択金額（案）（金額単位：千円）

申請		採択（案）	
件数	金額	件数	金額
18	2,684	8	800

1．採択（案）：単位：千円

	学部／研究科等	代表者及び申請者名	対象科目	取組区分	配分希望額	配分予定額	取組概要・審査総評
			取組名				
1	医学教育企画室	※山本秀幸 屋良さとみ 名嘉地めぐみ	体験学習 （療養型入所施設見学実習） 沖縄県の地域療養型医療施設の抱える問題を見出し解決できる医師の育成に向けた取組	継続	200	100	沖縄県内にある 10 の慢性期療養型施設にて体験学習を行うことで、現在の医療の現場に触れる。審査基準となる9つの取組要件を満たしている。更に新規性・改善性が見られる。
2	教職センター	※浦崎武 福田英昭	発達支援教育実践B 離島・へき地と近接地域の障害児・不登校・非行等の子どもへの幼児期から青年期までの「トータル支援」と地域協働支援	継続	200	100	八重山、宮古等5か所で離島・へき地の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校にて、支援の必要な子どもたちに対して「トータル支援」を行う。審査基準となる9つの取組要件を満たしている。更に新規性・改善性が見られる。
3	教育学研究科	※丹野清彦 村末勇介	いじめ問題への対応と課題 沖縄県のいじめ問題の解決に貢献する人材の育成に向けた取り組み	新規	190	100	沖縄市や豊見城市のいじめ事件等の事例を取り上げ、外部から講師を招聘し、いじめを社会的な構造と関連づける力と分析力を身につける。審査基準を満たしている。
4	教育学部	岡花祈一郎	乳幼児教育学 地域における子育て支援プログラムの作成と実施	新規	180	100	浦添市や西原町等の関連保育園の園長を講師として招聘し、待機児童による子育て支援のニーズが高い地域を対象に学生たちが子育て支援プログラムを作成・実施する。審査基準を満たしている。
5	教育学部	※山口剛史 淡野将太	教職実践演習（教諭 A）6 組 離島地域の学校・授業づくりに学ぶ小学校教員養成（教職実践演習による離島実習を通じて）	新規	170	100	離島へき地校の学校づくり、授業づくりに関し、包括連携を結んでいる竹富町で学生らが学ぶ。審査基準を満たしている。
6	教育学部	松本由香	服飾文化論 生活科学教育を通した沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取組	継続	145	100	喫緊の課題である沖縄の染織文化の継承をふまえ、沖縄の服装および染織文化を取り上げる。今年度は、これまでの改善案を考え、苧麻糸績みと生活小物づくりを授業に取り入れるという新規性が見られる。
7	教育学部	※浅井玲子 吉田悦治 辻雄二 他4名	体験「子どもの世界・学びの世界」 地域社会に学ぶ小学校教員養成カリキュラムの構築（学校教育専攻必修科目における体験実習を通じて）	継続	120	70	各所からの講師招聘を通し、沖縄県内の盲・聾・特別支援学校、沖縄市の子ども食堂等、様々な当該地域における子どもの世界に触れる。学童保育を加え、新規性と改善性が見られる。
8	理学部	田中厚子	熱帯生命機能 沖縄の海は本当に美しいのか？ ～沖縄の沿岸海洋環境の未来を予測する	継続	200	130	沖縄の観光業や水産業を支える沿岸海洋環境の実態を明らかにし、学生らがその問題と原因・対策について考える取組である。沖縄の海水解析結果に日本各地のデータと比較するという新規性・改善性が見られている。
				合計	1,405	800	

2．不採択（案）：単位：千円

・	学部／研究科等	代表者及び申請者名	対象科目 取組名	取組区分	配分希望額	配分予定額	取組概要・審査総評
9	医学研究科臨床研究教育管理学講座	※大城絢子 植田真一郎	臨床研究教育管理学概論 地域の医療現場で生じる臨床的疑問を臨床研究で解決できる人材育成に向けた取り組み	新規	200	0	臨床研究を実施するための方法論の習得を目的としたオムニバス授業である。直接当該地域の課題解決が設定されているわけではないこと等から、審査基準を満たしていない。
10	教育学部	※吉田悦治 上村　豊	美術科教育法Ｃ 『座間味アートアクション 2018』 創造活動を通して離島の自然環境・文化・歴史・潜在的可能性に多面的にアプローチする試み	新規	200	0	申請は新規であるが、2006 年度より 12 年間継続実施している取組であるが、新規性等が明瞭ではなく、審査基準を満たしていない。
11	工学部	※野口隆 黒木寿和 林祐司	電子回路Ⅲ 地域ビジネス化を目指した電子回路技術	新規	175	0	電子デバイスに関連する地域企業と県外企業から講師を招聘し、セミナー、見学、討論の時間をつくる授業であるが、過去の類似の授業からの新規性・改善性が明瞭でない。
12	人文社会学部	久保慶明	現代政治の課題 島嶼地域の水資源管理に貢献する人材育成に向けた科学的情報利活用の取組	新規	194	0	沖縄など島嶼地域の水資源管理に資するため、自然科学および社会科学的に集められた情報をもとにして、学生自身が課題を設定し、その解決策を考え提案する授業。当該地域の特徴的な課題が明瞭ではない等、審査基準を満たしていない。
13	人文社会学部	鈴木規之	社会学実習Ⅱ 宜野湾市区調査実習の報告書出版による対象地域への成果還元	新規	150	0	前期の社会学実習Ⅰで実施した調査結果を報告書にまとめるというものであるが、審査基準を満たしていない。
14	農学部	金子　哲	生物資源利用学 地域生物資源を利用したイノベーション創出に貢献する人材育成に向けた取組	継続	200	0	講師を招いて生物資源の利用に関する講演を行うものだが、新規性・改善性が明瞭でない。
15	農学部	関根健太郎	植物ウイルス病 沖縄県の地域産業を守る人材育成を目指す植物ウイルス病学の改善	新規	160	0	地域の防疫課題に即戦力として対応できる人材育成を目指す授業であるが、過去の類似の授業からの新規性・改善性が明瞭でない。
				合計	1,279	0	

＜参考＞

審査基準となる「取組に求める要件」について

①当該地域における「特徴的な課題」を明瞭かつ具体的に設定しており、実施内容および経費の執行内容が、その課題の理解や解決に直接的に資する取組であること。

②過去の授業との対比から、新規性や改善点を明瞭に理解できる取組であること。なお、継続申請の取組であっても、新規性や改善点が明瞭であること。

③「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定しており、その達成に向け適合する教育方法を採用していること。

④アクティブ・ラーニング型※1 の教育・学習を取り入れていることが望ましい。

⑤シラバスにおいて、学生の学習成果を評価する方法並びに評価基準を明確に設定しており、かつそれらが達成目標に対し適合するものであること。

⑥シラバスにおいて、授業の達成目標に、URGCC 学習教育目標「地域・国際性」、もしくはこれに該当する目標を設定していること。加えて、同じく URGCC 学習教育目標「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」のいずれか、もしくはこれらに該当する目標のいずれかを設定していることが望ましい。

⑦平成 30 年度後学期中（平成 31 年3月 末まで）に遂行できる取組であること。

⑧経費補助期間終了後においても継続的かつ発展的な授業改善が見込める取組であることが望ましい。

⑨要求できる経費に関しては、別添4の要求を満たしていること。

・今後のスケジュール

9/13（木）RCC 会議　⇒9/19（水）～19（木）　RCC 事業本部メール審議　⇒9/21（金）　地域連携推進機構会議⇒9/26（水）　役員会

以上

金武町と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による
地域における雇用創出・若者定着に係る協定書（案）

金武町（以下「甲」という）と公立大学法人名桜大学（以下「乙」という）及び国立大学法人琉球大学（以下「丙」という）は、金武町における雇用創出・若者定着の推進を図るため、次のとおり連携協定を締結する。

（目的）
第１条　平成２７年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」に採択された乙及び丙のプログラム「新たな地域社会を創造する『未来叶い（ミライカナイ）』プロジェクト」事業（以下「ＣＯＣ＋事業」という）及び甲の「地方版総合戦略（金武町版）」（以下「総合戦略」という）の推進のため、金武町における雇用創出・若者定着に関する目標を定め、その達成を図ることを目的とする。

（目標）
第２条　甲の総合戦略において、「①雇用の場を創出する」、「②ひとの流れを受け入れる基盤をつくる」、「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④特性を活かした豊かなまちづくりを推進する」の４つの目標がある。この目標に関して、甲、乙、丙が第６条に定められた期間内において、前条に掲げた達成すべき目標は、以下のとおりとする。
（１）甲、乙及び丙が産官学連携による地域の課題解決演習を毎年１件以上実施することを目標とする。
（２）甲の若者の学力向上に資するため、乙及び丙から毎年３名以上の学生を甲の学習支援施設に支援のために派遣することを目標とする。
２　ＣＯＣ＋事業における数値目標は、事業協働地域就職率１４．２ポイント増（乙及び丙の事業協働地域での就職者数１３７人増）、事業協働機関雇用創出数（以下「ＣＯＣ＋雇用創出数」という）１８人である。この全体の目標に関して、甲、乙、丙が第６条に定められた期間内において、前条に掲げた達成すべき目標は、乙及び丙の新規卒業生による就職者かつＣＯＣ＋雇用創出数を１名以上とすることを目標とする。

（連携する内容）
第３条　第１条に掲げた目的を達成するため、甲、乙、丙は以下の取組を連携して実施する。
（１）地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。
（２）雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。
（３）既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。
（４）学生の実践教育における場の提供に関すること。
（５）町内の関係機関（金武町商工会、金武町観光推進協議会等）との連携に関すること。
（６）その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組に関すること。

２　前項の取組を進めるにあたり、必要な方策等については、３者による協議の上、別途定める。

（検証）
第４条　甲、乙、丙は、前条に掲げられた取組の実施後に成果検証委員会を設置し、第２条に掲げた目標に対する成果を検証し、必要に応じて取組の改善を行う。

（意見交換）
第５条　甲、乙、丙は、この協定の目的を達成するため、必要に応じて意見交換を行う。

（有効期間）
第６条　この協定は、協定締結の日から効力を有し、平成３２年３月３１日までとする。

（その他）
第７条　この協定に定めのない事項又はこの協定に疑義が生じた場合は、甲、乙、丙の３者による協議の上、決定する。

この協定の締結を証するため、本協定書を３通作成し、甲、乙、丙それぞれ署名押印の上、各自１通を保有する。

平成３０年１０月４日

（甲）　沖縄県国頭郡金武町字金武１番地
金武町
町長　仲間　　一

（乙）　沖縄県名護市字為又１２２０－１
公立大学法人名桜大学
学長　山里　勝己

（丙）　沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
国立大学法人琉球大学
学長　大城　　肇

第３期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）

【審議４】
平成３０年９月１９日
生涯学習推進部門会議 承認

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	地域のニーズに応える人材を育成するため、知のふるさと納税事業など地域人材育成プログラムを実施するとともに、地域創生科目を拡充する。また、地域振興・地域定着プロジェクト（COC+）やトビタテ留学JAPANなどの地域協働事業を産学官連携によって推進する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
地域志向教育推進プロジェクトの実施	地域連携推進機構／各学部	通年	①
地域志向プロジェクトの実施	地域連携推進機構／各学部	通年	②
地域創生科目の拡充	地域連携推進機構／各学部／グローバル教育支援機構	通年	③
地域協働事業の拡充	地域連携推進機構／各学部	通年	④
地域協働事業に参加する学生の拡充	地域連携推進機構／各学部／グローバル教育支援機構	通年	⑤
地域協働事業に参加する学生のうち地元に就職した学生数	地域連携推進機構／各学部／グローバル教育支援機構	通年	⑤

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認 確認欄	８月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	１２月確認 確認欄	１２月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	具体的事項（進捗状況）
地域志向プログラムがどのくらい増えたか。	実施した（増えた）	Ⅲ	－	－	COC+事業として、正課外地域実践教育プロジェクトを学内公募し、5件を採択した。また、大学COC事業の継続事業として地域志向教育推進経費として前学期５件の授業改善の取り組み支援を実施した。 H29年度前期実績：正課外地域実践教育プロジェクト3件 H29年度前期実績：地域志向教育推進プロジェクト8件 大学COC事業の継続事業として地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」を学内公募し、3件を採択した。 H29年度実績：「ちゅらプロ」2件
地域創生科目がどのくらい増えたか。	実施した（増えた）	Ⅲ	－	－	H30年度はCOC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」において開講している科目は、「現代沖縄の地域振興」「地域プロジェクト実践」（前学期集中及び後学期集中）「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ入門」「沖縄美ら島地域資源活用論」「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ実践」「沖縄の航空事業と地域振興」、「地域創生のための地域商品開発入門」の7科目を開講した。また、COC事業終了も継続している2科目開講した。 COC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」において開講している科目について見直し改善を行うとともに、「地域創生のための地域商品開発入門」（農学部を除く学部の学生45名が受講し、共通教育として幅広い分野の学生が学修する機会を提供した）を前学期に新規開講し、地域創生科目の拡充を行った。 H29年度実績：６科目

地域協働事業数がどれくらい増えたか。	実施した（増えた）	Ⅲ	－	－	COC+事業として、これまでに雇用の創出と若者の地方定着に関する協定を締結し自治体において実施している地域協働事業（授業や実習）を継続するとともに、7／17には新たに宜野湾市、西原町、中城村とも協定を締結し、これら自治体において地域協働事業を開始し、地域協働事業の拡充を図った。 H29年度までに協定を締結した10自治体において地域協働事業を実施してが、H30年度からは南城市における香港理工大学との合同実習を本格的に開始したほか、宜野湾市、西原町、中城村との協働事業が新たに実施。 戦略的地域連携推進経費にて、地域協働プロジェクト推進事業として地域課題の解決や地域・産業振興に資する持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がるプロジェクトを支援。（11件採択）また、同経費においてｻﾃﾗｲﾄ・ｲﾌﾞﾆﾝｸﾞ・ｶﾚｯｼﾞを実施。 トビタテ留学JAPAN第9期の公募を行い、10人を選定した8月後半より地元企業でインターンシップを始め、10月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施予定。
地域協働事業に参画する学生がどれくらい増えたか。	実施した（増えた）	Ⅲ	－	－	MGP14 H29:13名　H30:12名（1名減） 久米島実習　H29：11名　H30:11名（増減無） 南城市実習　H30:6名（新規） 宜野湾市ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ　H30:4名（新規）
地域協働事業に参加する学生の拡充。	拡充した	Ⅲ	－	－	南城市実習、宜野湾市ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ、中城村教職関係事業を新規で行った。
地域協働事業に参加する学生のうち地元に就職した学生数。	－	－	－	－	平成29年度卒業生における地元に就職した学生数（県内企業等就職決定者）554人。 平成28年度卒業生における地元に就職した学生数（県内企業等就職決定者）は583人。

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
地域志向教育推進プロジェクトの実施		－
地域志向プロジェクトの実施		－
地域創生科目の拡充		－
地域協働事業の拡充		－
地域協働事業に参加する学生のうち地元に就職した学生数		－

エビデンス	－
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	－

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	公開講座、公開授業及び平成29年度に開発したオーダーメイド型自治体職員向け講座を実施し、検証による改善を行う。また、サテライトキャンパスを活用した学び直しの機会を拡充する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
公開講座及び公開授業の実施	地域連携推進機構、各学部	通年	①
教育プログラムの提供	地域連携推進機構	通年	②
配信による公開講座及び公開授業の実施	地域連携推進機構	通年	③
出前講座の実施	地域連携推進機構	通年	④
サテライトキャンパスの活用方策の検討	地域連携推進機構	通年	⑤

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
公開講座や公開授業の数や受講者数がどのくらい増えたか。	実施した（公開数：減、参加人数：減）	Ⅱ	－	－	H30 8月確認： 公開講座33講座実施(+-0件) 受講者数567人(-276人､-33%) 公開授業56科目提供(-3件) 受講者数124人 (-62人､-33%) H29 8月確認： 公開講座33講座実施 受講者数843人 公開授業59科目提供 受講者数186人
ニーズに合った教育プログラムがいくつ提供できたか。	実施した	Ⅱ	－	－	同上
サテライトキャンパスへ配信する公開講座や公開授業の数や受講者がどのくらい増えたか。	実施した（公開数：減、参加人数：減）	Ⅱ	－	－	H30_8月確認： 公開講座3講座実施(＋-0件) 受講者数45人(+6人+13%) 公開授業19講座提供(-13件) 受講者数108人(-65人､-38%) H29_8月確認： 公開講座3講座実施 受講者数39人 公開授業32講座提供 受講者数173人

サテライトキャンパスにおける出前による公開講座等の数がどのくらい増えたか。	実施した（公開数：減、参加人数:減）	Ⅱ	－	－	H30_8月確認： 公開講座7講座実施(-9件) 受講者数61人(-187人､-75%) H29 8月確認： 公開講座16講座実施 受講者数248人
サテライトキャンパス活用方策の実施。	実施した	Ⅲ	－	－	久米島、宮古島への実習等に関連して役場の担当者との打合せに利用した。 名桜大学とCOC関連で打合せに利用した。 名桜大学と国頭村、大宜味村で講座関係で利用予定。 オープンキャンパスのサテライトキャンパスへの放送、日本心理学会主催の高校生向けシンポジウム（参加人数９８名：ｻﾃﾗｲﾄ含む）実施、熱工学学会のサテライトキャンパスでのセミナー実施（予定）

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
公開講座及び公開授業の実施	－	－
教育プログラムの提供	－	－
配信による公開講座及び公開授業の実施	－	－
出前講座の実施	－	－
サテライトキャンパスの活用方策の検討	－	－

エビデンス	－
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

様式２

第３期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）

平成３０年９月５日
地域連携企画室会議 承認

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	28	沖縄産学官協働人財育成円卓会議と地域連携推進機構及び各部局等が連携し、目的別プログラムを実施する。また、開発した地域人材育成プログラムについて認証評価機関の認証を受ける。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
目的別プログラムの開発・実施	地域連携推進機構／各部局	通年	③
円卓会議等を活用した地域認証システムの検討	地域連携推進機構／各部局	通年	⑤

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認 確認欄	８月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	１２月確認 確認欄	１２月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	具体的事項（進捗状況）
目的別プログラムを開発・実施する。	開発・実施した	Ⅲ	－	－	8月確認：2プログラムを開発し、2プログラムを実施した。 12月確認：
円卓会議等を活用した地域認証システムの検討をしたか。	検討した	Ⅲ	－	－	8月確認：沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ平成30年度第1回会議（作業療法士育成分野；5/11）、（地域・政策人材養成分野；5/21）において検討を行った。 12月確認：
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
目的別プログラムの開発・実施	－	－
円卓会議等を活用した地域認証システムの検討	－	－
	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ（地域・政策人材養成分野）平成30年度第1回会議の資料及び議事要旨。目的別人材育成プログラムの計画書（地域企業（自治体）お題解決プログラム）、政策立案能力基礎プログラム、地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム）。
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	シンクタンク機能強化のため、地域連携推進機構の交流人材プラットホームに配置した企業・自治体・高等教育機関等からの専門人材を活用し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用）への交流・登録者(専門人材)の配置	地域連携推進機構／総務部	通年	⑤
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築	地域連携推進機構／各部局	通年	⑥

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認 確認欄	８月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	１２月確認 確認欄	１２月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	具体的事項（進捗状況）
交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用)に交流・登録者(専門人材)を登用・登録したか。	登用した	Ⅲ	－	－	8月確認：知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして登用した。 12月確認：
交流・登録者を活用し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し、シンクタンク機能の強化を図ったか。	検討した	Ⅲ	－	－	8月確認：平成３０年度から戦略的地域連携推進経費を活用した地域協働プロジェクトを新たに企画し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し、シンクタンク機能の強化するための基盤を整備した。 12月確認：
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用)への交流・登録者(専門人材)の配置	－	－
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築	－	－
	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業における統括コーディネーター（翁長　有希氏） ・地域協働プロジェクト募集要項
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	#NAME?
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

様式２

第３期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）

平成３０年８月９日
産学官連携部門会議 承認

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	30	地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。
	年度計画	30	地域連携推進機構において、地域ニーズや企業ニーズと本学の研究成果のマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
研究シーズの学内外への発信等	地域連携推進機構／各部局／研究支援機構	通年	②
本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング	地域連携推進機構／各部局／研究支援機構	通年	③－１ ③－２
沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進	地域連携推進機構／各部局／研究支援機構	通年	④－２

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認 確認欄	８月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	１２月確認 確認欄	１２月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	具体的事項（進捗状況）
研究シーズを学内外へ発信したか。	実施した	Ⅲ	－	－	HPでの研究シーズ発信に加え、第3回農水産業技術展（5/29-30）、イノベーション・ジャパン2018へ（8/30-31）出展した。
地域ニーズ、企業ニーズと研究シーズとのマッチングをし、マッチング件数は増加したか。	増加した	Ⅲ	－	－	企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。また、産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施した。産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、地域や企業のニーズ・アイディアと本学が保有する研究成果・アイディアに基づく産学官連携による共同研究を支援した。また、大学の有する知的資産を活用した琉球大学ブランド商品開発事業の学内公募・採択を行った。

マッチングの結果、契約（共同研究）件数は増加したか。	増加した	Ⅲ	－	－	企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、共同研究契約を締結した。
沖縄の産業振興に寄与する共同研究数・受託研究数は増えたか。	増加した	Ⅲ	－	－	企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（出口志向型）へ申請、採択された。（採択件数：27年度～平成30年度合計27件）また、共同研究や受託研究、産学連携に資する事業を実施する中で、特許等の出願についても力を入れている。
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
研究シーズの学内外への発信等		－
本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング	－	－
沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	－
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

【審議５】
平成３０年９月５日
地域連携企画室会議 承認

平成３０年　　月　　日
地域連携推進機構長決定

地域連携推進機構が実施する公開講座等の実施方針

１．趣旨

この方針は、琉球大学における公開講座等に関する規程（以下「公開講座等規程」という。）第７条の規定に基づき、公開講座等規程第４条第１項の公開講座を地域連携推進機構（以下「機構」という。）が実施する場合において、必要な事項を定める。

２．目的

機構における地域連携機能を広く社会に開放し、地域社会の発展に資する学習機会を充実させることで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進、職業等に関する専門的知識や技術の革新に貢献することを目的に、機構が公開講座を企画・実施する。

３．公開講座の要件

（講座の名称）

（１）上記「２．目的」を達成するため、地域連携推進機構が企画・実施する公開講座は、琉球大学地域連携推進機構公開講座（以下「公開講座」という。）と称する。

（内容）

（２）講座の内容は上記の「２．目的」に添うものとするとともに、企画・実施に際しては学内の学術資源のみならず地域資源も活用することを積極的に行い、公開として相応しい内容とする。なおその場合であっても、講座の内容は中立を保ち、特定の宗教や宗派、政党や政治団体等への勧誘や奨励にならないよう留意する。また講座が特定人に収益を帰属させたり、特定企業の広告・宣伝、販売の促進といった営利の追求にならないよう留意する。

（対象）

（３）公開講座の対象は市民一般とし、講座の内容に応じて自由かつ的確に設定するものとする。

（企画立案者及び担当講師）

（４）公開講座を企画立案する担当者は地域連携推進機構の教職員（常勤）とし、講座の担当講師は、当該企画立案者及び非常勤教職員や学外者も講師として加えることができる。

（受講料）

（５）受講料の設定は「国立大学法人琉球大学料金規程」によるものとする。

４．講座実施の手続

公開講座の実施を計画している教職員は、所定の計画書を作成し、その教職員が所属する、地域連携企画室、産学官連携部門、生涯学習推進部門において、実施の妥当性を判断し、妥当と認める場合には、室・部門長名で機構運営会議に提案し、公開講座実施の了解を得る。

５．その他

公開講座の提案・実施に係る事務処理は、提案した室・部門を担当する地域連携推進課の係が行う。

附　則

１　この実施方針は，平成３０年　月　日から施行する。

平成３０年度地域連携推進機構公開講座実施計画書

室・部門（　地域連携企画室　・　生涯学習推進部門　・　産学官連携部門　）

①　講　座　名					
②　受　講　対　象　者				③　募　集　人　員	人
④　開　催　会　場					
⑤ 講 習 料 の 希 望 額	円	理由（料金規程定額によらない場合のみ記入）			
⑥ 講 座 の 開 設 趣 旨 ・ 内 容 等					
⑦ 担 当 講 師（ 代 表 者 に ○ を つ け る ）	○				

⑧ プ ロ グ ラ ム

実施日	時間	講座内容	担当講師
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		

⑨　共　催　な　ど		⑩サテライト配信の可否	可　・　否	⑪修了証書の発行について	要　・　不要
⑫　備　考					

琉球大学における公開講座等に関する規程

（平成３０年３月２７日制定）

（趣旨）

第１条　この規程は，琉球大学学則（以下「学則」という。）第５９条第２項の規定に基づき，琉球大学(以下「本学」という。)において開設する公開講座（一般市民に公開する正規外の授業等をいう。）及び公開授業（一般市民に公開する正規の授業をいう。）に関し，必要な事項を定める。

（定義）

第２条　この規程において「部局等」とは，グローバル教育支援機構，研究推進機構，地域連携推進機構，亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構，ダイバーシティ推進本部，広報戦略本部，国際戦略本部，大学評価ＩＲマネジメントセンター及びハラスメント相談支援センター，教育研究等組織並びに事務組織の各組織をいう。

２　この規程において「部局等の長」とは，前項に規定する部局等の長をいう。

（全学的に実施する公開講座等）

第３条　本学は，公開講座及び公開授業（以下「公開講座等」という。）を開設する。

２　前項の公開講座等は，地域連携推進機構長が企画及び立案の上，実施する。

（部局等が実施する公開講座等）

第４条　部局等は，公開講座等を開設することができる。

２　前項の公開講座等は，当該部局等の長が企画及び立案の上，実施する。

（修了証書の授与）

第５条　学長及び部局等の長は，公開講座等を受講し，所定の要件を満たした者に対して，修了証書を授与することができる。

（講習料の額及び徴収方法）

第６条　公開講座等の講習料の額及び徴収方法については，国立大学法人琉球大学料金規程に定めるとおりとする。

（雑則）

第７条　この規程に定めるもののほか，公開講座の実施に関し必要な事項は，部局等の長が別に定める。

（改廃）

第８条　この規程の改廃は，地域連携推進会議の議を経て，地域連携推進機構長が行う。

附　則

この規程は，平成３０年４月１日から施行する。

平成３０年３月２３日
地域連携推進機構長決定

全学的に実施する公開講座等の実施方針

１．趣旨

この方針は、琉球大学における公開講座等に関する規程（以下「公開講座等規程」という。）第７条の規定に基づき、公開講座等規程第３条第１項の公開講座の実施に関し、必要な事項を定める。

２．目的

本学の教育・研究機能を広く社会に開放し、地域社会の発展に資する学習機会を充実させることで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進、職業等に関する専門的知識や技術の革新に貢献することを目的に、地域社会の情勢を鑑み全学的見地から公開講座を企画・実施する。

３．公開講座の要件

（講座の名称）

（１）上記「２．目的」を達成するため、地域連携推進機構が各部局等と共同で企画・実施する公開講座を琉球大学公開講座と称する。

（講座の種類）

（２）琉球大学公開講座は、広く学術資源を提供することで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進を図るための「一般コース」と、より高度な内容や専門職・職業人などを対象に専門的知識や技術の修得、再教育の機会の充実を図る「専門コース」とする。なお、琉球大学公開講座は、必要に応じて自治体や公共的団体等からの共催や後援を得ることができ、これを「連携講座」とする。ただし、琉球大学が共催や後援となる講座を琉球大学公開講座として実施することは認めない。

（内容）

（３）講座の内容は上記の「２．目的」に添うものとするとともに、企画・実施に際しては提供部局等ならびに琉球大学の学術資源の公開として相応しい内容とする。なおその場合であっても、講座の内容は中立を保ち、特定の宗教や宗派、政党や政治団体等への勧誘や奨励にならないよう留意が必要である。また講座が特定人に収益を帰属させたり、特定企業の広告・宣伝、販売の促進といった営利の追求にならないよう留意が必要である。

（対象）

（４）琉球大学公開講座の対象は市民一般とし、講座の内容に応じて自由かつ的確に設定するものとする。

（担当講師）

（５）琉球大学公開講座を担当する講師は原則として本学の教職員（常勤）とするが、上記「２．目的」の達成のために特に必要とされる場合は、非常勤教職員や学外者も講師として加えることができる。ただし、招聘にかかる旅費は支出しない。

（回数・時間数）

（６）各講座の回数や時間数は、原則として各講座の目的に応じて設定することができる。総時間数が 10 時間以内、１回２～３時間で３～５回程度の開催を１つの目安とするが、講座の内容や目的によっては１回のみの開講や長期にわたる継続的な開催も可とする。

（会場）

（７）会場は原則として学内とするが、講座の目的や内容によっては学外で開催することもできる。なお、特に当該の学習内容や学習機会が得がたいと判断される場合には離島地域での開催も認められるほか、サテライトキャンパスを用いた双方向型同時配信による講座の実施は特に推奨されるものである。

（経費）

（８）講座を実施するにあたって必要となる経費については、講座内容・募集定員等を勘案し、必要最小限の額にとどめるものとする。また、講座の開催に際し受講者の利益に帰属する教材等（保険料含）は原則として受益者負担（受講者からの実費徴収）とする。

（受講料）

（９）受講料の設定は「国立大学法人琉球大学料金規程」によるものとする。

４．講座の募集・応募

（１）講座の募集は地域連携推進機構長（以下、「機構長」という）が部局等の長に対し文書をもって依頼するものとする。募集は年１回行うが、必要に応じて追加の応募をすることができる。

（２）応募は各部局等単位で行い、各部局等の学術資源の公開として相応しい講座を「一般コース」２講座以上、「専門コース」１講座以上とする。

５．講座計画の審議及び決定

（１）当該年度に実施する講座及び上記「３．公開講座の要件」にかかる講座の詳細については、提出された各実施計画案をもとに地域連携推進機構運営会議（以下、「運営会議」という）で審議し決定する。

（２）実施計画案の修正・変更については、機構長、関係部局等の長等、担当予定講師等で協議し、その結果をもとに生涯学習推進部門会議で審議し決定する。

（３）当該年度に実施する公開講座の詳細が決定した場合は文書をもって各部局等の長に通知するものとする。

（４）なお、本機構が企画する講座の実施計画案についても、運営会議において審議するものとする。

６．その他

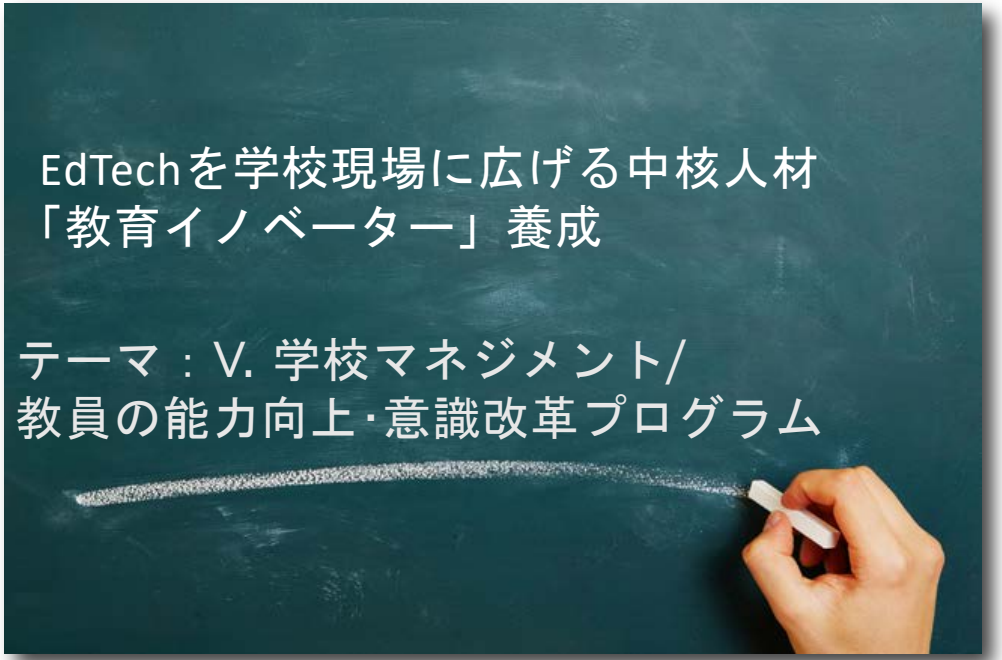
その他琉球大学公開講座の企画・実施・評価に必要となる事項については、運営会議において適宜審議し決定するものとする。

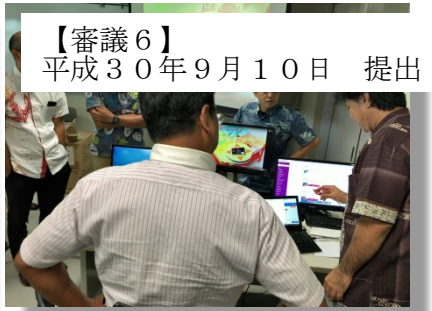
附　則

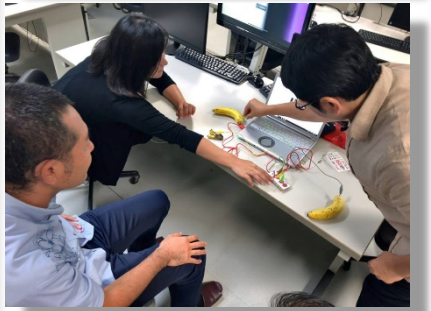
１　この実施方針は，平成３０年４月１日から施行する。

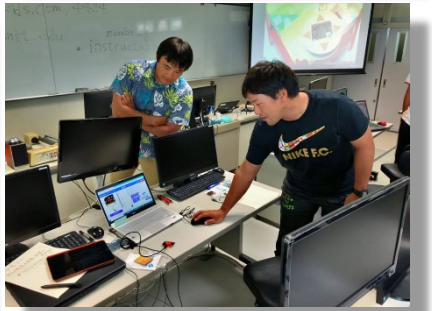
２　琉球大学公開講座実施方針（平成２８年１１月２８日地域連携推進機構長決定）は，廃止する。

【審議６】
平成３０年９月１０日　提出









「未来の教室」実証事業 提案書

事業者名:未来の学び沖縄コンソーシアム
（代表団体：国立大学法人琉球大学）

2018年9月10日

担当者情報

企業・団体名	国立大学法人琉球大学
所属・役職	地域連携推進機構　特命准教授
氏名	宮里 大八
フリガナ	ミヤザト ダイヤ
メールアドレス	daiya@lab.u-ryukyu.ac.jp
電話番号	098-895-8938

目的（5年後に目指す姿）

「未来の学び沖縄コンソーシアム（代表団体：国立大学法人琉球大学）」では、**学校マネジメント及び教員の能力向上･意識改革プログラムのテーマ**において、**EdTechを学校現場に広げる中核人材「教育イノベーター」を養成**するため、**新しい教育手法やその研究成果と開発教材を広く学校現場に普及する手立ての確立と普及の仕組み化**を行うことを目的とする。

課題	研究成果の水平展開不足	教員ノウハウの流動性不足	自主研修成果への評価不足
現状	長期研修の成果・財産が現場の授業で活用される場面は限定的	教師個人個人が有するノウハウや教育資源の共有が進まない	新しい教育課題に主体的に取り組んで一定の成果を上げても、個人への評価は限定的
2018年度	・教育イノベーターによる現場展開を前提とした教材開発と研修成果の発信 ・他県、他地域コンテンツとの連携 ・課外活動PBL試験的稼働 ・研修における琉球大学教育学部・工学部との連携	・教育イノベーターを中心に教育アーカイブへのコンテンツ充実 ・他県、他地域コンテンツとの連携検討開始	・継続的拡充のためにステークホルダーによるカンファレンスを実施 ・自主研修によるアウトプットがアーカイブに教員間財産としての蓄積に貢献する教員のインセンティブの仕組み化
2019年度	継続展開し、2018教育イノベーターによるPBL授業本格稼働	教員ノウハウ共有コンテンツの拡充	主体的に行動し自主研修に積極的に励む教員の増加
5年後	教育イノベーターが各教育委員会に１名在籍	教育の生産性向上により働き方改革を促進	主体的に自主研修に励む教員による評価

本年度の実施内容①

2018年度に<u>EdTechを学校現場に広げる中核人材「教育イノベーター」を養成</u>するため、**①教育イノベーター養成、②ノウハウのデジタルアーカイブ教員間共有ストレージ、③教育イノベーターによる成果報告と教育ステークホルダーによるカンファレンス**を実施する。

取組	教育イノベーター育成	ノウハウのデジタルアーカイブ 教員間共有ストレージ	教育イノベーターによる成果報告と教育 ステークホルダーによるカンファレンス
課題	入念に時間をかけた素晴らしい実践や限定的な環境で実現できた研究成果を、多忙極まる学校現場で、通常の一般的な日常の授業で展開活用するのは非常に困難である。そのため、貴重な研究資源の横展開が求められている。	貴重な研究資源が多くの教師や学校現場に情報提供される手段の近代化が遅れている。紙媒体で来場者だけが共有可能であり、実際には学校の書庫に収まったあと、多くの目に触れる機会は限定的である。	教師への研修機会提供は高コストなため、回数や人数の増加は非常に困難である。結果として限られた人員だけが長期研修に参加でき、長期研修に参加した教員には給与にも関係する研修歴というインセンティブが与えられるが、一方で多忙極まる現場にいながら自主的に研修に取り組む教員へのインセンティブ形成が不完全なため、自ら新たなことに挑戦し成果をあげる教員が評価を受ける機会は限定的である。
あるべき姿	意欲ある教員にリーダーシップとクリエーティブ思考のEdTechを活用した授業実践力を修得する研修機会を提供する。日常の授業で実践可能なアクティブラーニングの体系化に注力する。	経験の浅い教師でも、日常の授業で活用可能な参考資料や指導案、実際の授業進行の様子をアーカイブする。初年度はストレージへの知見蓄積の仕組み化と貢献する教師へのインセンティブ形成に注力する。	現場にいながら新たな教育課題に取り組もうとする研究意欲ある教育イノベーターの認定制度や研究成果の横展開に貢献する教師への理解促進を進める。

本年度の実施内容②

実施目標	中核教員養成プログラムの開発	クラウドシステム EdTechアーカイブ化	教育イベント EdTechサミットの実施
概要	教員の業務多様化を現場でリードする人材養成のための研修プログラム	現場で活用できるEdTech実践力の共有ツール	教育を取り巻く産学官のステークホルダーが登壇するカンファレンスイベント
内容	・既存のノウハウや教育を生かしたアダプティブ・アクティブラーニング ・校外機関との連携構築方法 ・業務効率の見直しと働き方改革 ・自身が実践した事例の発信 ・授業、課外活動、部活動などの多様な教育機会に展開できるEdTechを実際に運用し、民間からの協力体制を拡充 ・PBLテストベッド	・先進的な実践事例を多くの現場に横展開する上で必要となる ・プリントや画像、授業準備などの指導コンテンツ ・指導案や授業プロセス ・VR機器を活用した遠隔学習コンテンツ ・バーチャル共同学習空間 （離島、リカレント、不登校、不適応に幅広く対応可能）	・新たな教育方法に対して自主的に研究と修養に取り組むイノベーター教員の実践事例発表 ・多くの学校現場に研究成果の横展開に貢献する教員の成果アーカイブ紹介 ・教育に関係するステークホルダーによるパネルディスカッション ・ステークホルダーによる事業評価
実施機関	琉球大学教育学部・工学部・地域連携推進機構、沖縄STEM教育センター、INSIGHT LAB、シーエー・アドバンス、PLAZMA Inc、サイオンコミュニケーションズ 協力：信州大学、MITメディア・ラボ	PLAZMA Inc、CoderDojo嘉手納、ティーダネットカンパニー、H2L 協力：早稲田大学	琉球大学教育学部・工学部・地域連携推進機構、沖縄ITイノベーション戦略センター、CoderDojo沖縄、琉球ミライ、ケイスリー 協力：東京大学産学協創推進本部

※実証の中で取得する個人情報の取り扱い方法について、本事業において教員の氏名、所属団体、活動内容、受講者の学習履歴や成績等は、本事業のみで利用および管理を行い、それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものとする。

本年度の期待成果と成果物

本年度の期待できる成果と成果物は、**①中核教育養成プログラムの開発による教育イノベーターの輩出、②EdTech教育コンテンツのアーカイブ化による教材の集積、③EdTechサミットの開催によるネットワーク強化**、とする。

実施目標	中核教員養成プログラムの開発	クラウドシステム EdTechアーカイブ化	教育イベント EdTechサミットの実施
成果目標	**１２回、計８０時間の研修開催 ２０名の教育イノベーター輩出**	**教育コンテンツ集積「T-BOX」**	**教育関係者、保護者、企業関係者300名参加によるネットワーク強化**
期待できる成果内容	・チェンジメイカー育成（海外教育機関との連携／MITメディアラボ） ・PBLテストベッド ・EdTechで学びの生産性向上（ハタラキ方改革） ・教科学習の個別最適化（e-Learning活用） ・社会と学校のシームレス化（STEMセンター真骨頂） ・学びの機会の多様化促進（VR教育ソリューション） ・EdTech Team （教育イノベーターと新任教員のつながり）	・プログラミング教育資料 ・e-Learningコンテンツ ・VRコンテンツ ・映像コンテンツ ・教科別EdTech指導案 ・授業概要資料 ・授業ワークシート ・テストプリント ・生徒向け製作参考資料	・チェンジメイカー生徒発表 ・教育イノベーター成果発表 ・他地区事例紹介 ・教育ステークホルダー提言 ・ステークホルダーによる事業評価（効果の可視化）

事業スキーム

2018：EDTECHを学校現場に広げる中核人材「教育イノベーター」を養成 → 2019 → 2022

教育イノベーター育成

課題

入念に時間をかけた素晴らしい実践や限定的な環境で実現できた研究成果を、多忙極まる学校現場で、通常の一般的な日常の授業で展開活用するのは非常に困難である。そのため、貴重な研究資源の横展開が求められている。

あるべき姿

意欲ある教員にリーダーシップとクリエーティブ思考のEDTECHを活用した授業実践力を修得する研修機会を提供する。日常の授業で実践可能なアクティブラーニングの体系化に注力する。

・既存のノウハウや教育を生かしたアダプティブ・アクティブラーニング
・校外機関との連携構築方法
・業務効率の見直しと働き方改革
・自身が実践した事例の発信
・授業、課外活動、部活動などの多様な教育機会に展開できるEDTECHを実際に運用し、民間からの協力体制を拡充
・PBLテストベッド

１２回、計８０時間の研修開催
２０名の教育イノベーター輩出

ノウハウのデジタルアーカイブ 教員間共有ストレージ

課題

貴重な研究資源が多くの教師や学校現場に情報提供される手段の近代化が遅れている。紙媒体で来場者だけが共有可能であり、実際には学校の書庫に収まったあと、多くの目に触れる機会は限定的である。

あるべき姿

経験の浅い教師でも、日常の授業で活用可能な参考資料や指導案、実際の授業進行の様子をアーカイブする。初年度はストレージへの知見蓄積の仕組み化と貢献する教師へのインセンティブ形成に注力する。

・先進的な実践事例を多くの現場に横展開する上で必要となる
・プリントや画像、授業準備などの指導コンテンツ
・指導案や授業プロセス
・VR機器を活用した遠隔学習コンテンツ
・バーチャル共同学習空間
（離島、リカレント、不登校、不適応に幅広く対応可能）

教育コンテンツ集積「T-BOX」

教育イノベーターによる成果報告と教育　ステークホルダーによるカンファレンス

課題

多忙極まる現場にいながら自主的に研修に取り組む教員へのインセンティブ形成が不完全なため、自ら新たなことに挑戦し成果をあげる教員が評価を受ける機会は限定的である。

あるべき姿

現場にいながら新たな教育課題に取り組もうとする研究意欲ある教育イノベーターの認定制度や研究成果の横展開に貢献する教師への理解促進を進める。

・新たな教育方法に対して自主的に研究と修養に取り組むイノベーター教員の実践　事例発表
・多くの学校現場に研究成果の横展開に　貢献する教員の成果アーカイブ紹介
・教育に関係するステークホルダーによるパネルディスカッション
・ステークホルダーによる事業評価

教育関係者、保護者、企業関係者300名　参加によるネットワーク強化

社会インパクト評価に基づいた事業評価

「教育イノベーター」を輩出するため、社会的インパクト評価に基づく事業評価を行う。活動がもたらす結果や成果を言語化し、論理的に因果関係をつなぐことで作成する。さらに、評価項目を設計して測定をすることで、成果を可視化でき、プロセスを通じて団体内外での対話が促され、組織基盤強化につながることが大きな価値となる。

ミライラボ ※自主事業で実施

3Dプリンターや PC,タブレット、ドローンなどを積んだバンで、離島を含む幼少中高をクリエーティブ・ラボにする移動型実験室。ミライラボがなくても各拠点で未来の学びが継続できる方法も提案する。

教育イノベーター育成

5年後：教育イノベーターが各教育委員会に１名在籍

クラウドシステム EdTechアーカイブ化

5年後：教育の生産性向上により働き方改革を促進

教育イベント EdTechサミットの実施

5年後：主体的に自主研修に励む教員による評価

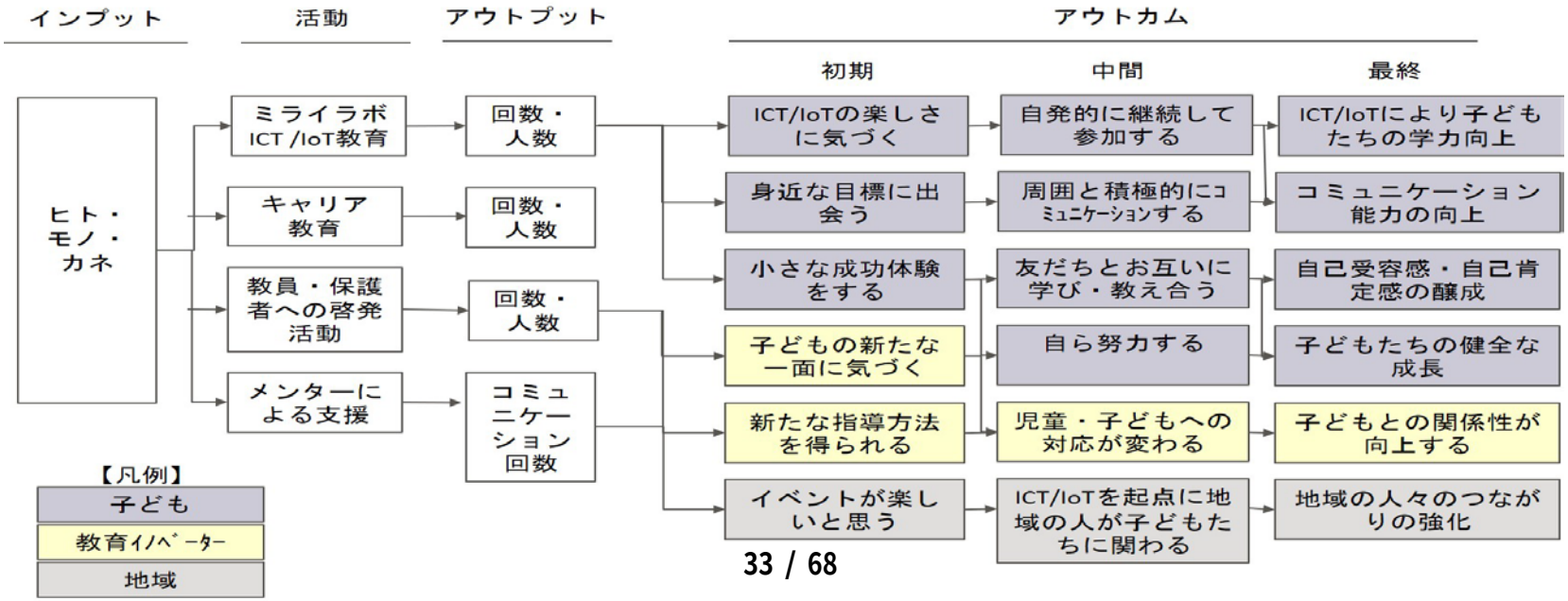
学校マネジメント及び教員の能力向上・意識改革プログラムのテーマにおいて、EDTECHを学校現場に広げる中核人材「教育イノベーター」を養成するため、新しい教育手法やその研究成果と開発教材を広く学校現場に普及する手立ての確立と普及の仕組み化を行う

社会的インパクト評価に基づいた事業評価のロジックモデル

「教育イノベーター」を輩出するため、社会的インパクト評価に基づく事業評価を行う。事業評価には2つの目的があり「事業や活動の利害関係者に対する説明責任を果たすこと」及び「事業や活動における学び・改善に活用すること」が挙げられる。

社会的インパクト評価に重要なロジックモデルは、基本的に次の4つの項目で構成される。①資源（インプット）、②活動（アクティビティ）、③直接の結果（アウトプット）、④成果（初期・中間・最終アウトカム＝インパクト）

活動がもたらす結果や成果を言語化し、論理的に因果関係をつなぐことで作成する。さらに、評価項目を設計して測定をすることで、成果を可視化でき、プロセスを通じて団体内外での対話が促され、組織基盤強化につながることが大きな価値となる。



実施スケジュール

実施内容	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar
産学官キックオフミーティング・事業説明会	○					
教育イノベーター養成プログラム参加者募集、選抜	○					
参画自治体決定と全職員用ID・PASS配布	○	○				
教育イノベーター養成プログラム（研修）		○	○	○		
教育イノベーター養成プログラム（２泊３日合宿）			○			
EdTechアーカイブ「T-BOX」運用開始			○	○		
EdTechサミット				○		
事業報告とりまとめ					○	
事業評価					○	
SXSW-EDUでの成果発信、先進事例の収穫（予算外）						○

履行体制

契約主体

未来の学び沖縄コンソーシアム

代表団体：国立大学法人 琉球大学

一部外注

一部再委託

一部外注

中核教員養成プログラムの開発

- ・一般社団法人沖縄STEM教育センター
- ・株式会社シーエー・アドバンス
- ・サイオンコミュニケーションズ株式会社
- ・**INSIGHT LAB** 株式会社
- ・PLAZMA Inc.

クラウドシステム EdTechアーカイブ化

- ・PLAZMA Inc.
- ・有限会社ティーダネットカンパニー
- ・CoderDojo嘉手納
- ・H2L株式会社

教育イベント EdTechサミットの実施

- ・一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）
- ・CoderDojo沖縄
- ・琉球ミライ株式会社
- ・ケイスリー株式会社

「未来の教室」創出実証事業　支出計画書

事業者名　国立大学法人琉球大学

（1）支出総額（計画）

区分	支出額
1. 人件費	5,600,000
2. 事業費	4,097,222
3. 再委託費	925,925
4. 一般管理費	969,722
小計	**11,592,869**
消費税及び地方消費税相当額	927,429
合計	**12,520,298**

（2）支出内訳（計画）　（単位：円）

区分	内訳	算出根拠	税込み合計金額 ①＋②×1.08	経費内訳 ①課税対象額	経費内訳 ②非課税対象額
1. 人件費			**6,048,000**		**5,600,000**
		5,600,000			
	プロジェクトマネージャー	@ 40,000 × 60 人日 = 2,400,000			2,400,000
	プログラム開発マネージャー	@ 40,000 × 40 人日 = 1,600,000			1,600,000
	イベントプロデューサー	@ 40,000 × 20 人日 = 800,000			800,000
	事業評価フェロー	@ 40,000 × 20 人日 = 800,000			800,000
2. 事業費			**4,425,000**	**4,263,000**	**150,000**
	旅費・交通費	**1,190,000**		**1,190,000**	
	県外視察・調整	@ 100,000 × 2 人 × 1 回 = 200,000			
	参加義務出張	@ 90,000 × 2 人 × 2 回 = 360,000			
	研修合宿	@ 3,500 × 20 人 × 1 回 = 70,000			
	外部講師招聘旅費	@ 120,000 × 4 人 × 1 回 = 480,000			
	県内旅費	@ 1,000 × 4 人 × 20 回 = 80,000			
	会議費	**25,000**		**25,000**	
	運営委員会	@ 5,000 × 5 回 = 25,000			
	謝金	**150,000**			**150,000**
	外部講師謝金	@ 30,000 × 5 人 = 150,000			
	備品費・借料及び損料	**800,000**		**800,000**	
	器材リース	@ 800,000 × 1 式 = 800,000			
	外注費	**1,300,000**		**1,300,000**	
	EdTechアーカイブシステム開発	@ 800,000 × 1 式 = 800,000			
	イベント運営	@ 500,000 × 1 式 = 500,000			
	補助人件費	**48,000**		**48,000**	
	総務・経理	@ 16,000 × 2 人 × 100 日 = 32,000			
	補助員	@ 8,000 × 2 人 × 8 回 = 16,000			
	その他諸経費	**900,000**		**900,000**	
	各種教育教材、消耗品費	@ 300,000 × 1 式 = 300,000			
	フェリー、高速代	@ 100,000 × 1 式 = 100,000			
	カンファレンス会場使用料	@ 300,000 × 1 式 = 300,000			
	リーフレット・チラシ印刷費	@ 200,000 × 1 式 = 200,000			
3. 再委託費			**1,000,000**	**1,000,000**	**0**
		1,000,000		**1,000,000**	
	H2L社	1,000,000			
4. 一般管理費		1. ＋2. の10%以内	1,047,300		
小計			**12,520,300**		
消費税及び地方消費税			-		
合計			**12,520,300**		

【報告１】
平成３０年８月１０日
総務部人事課 提出

学内地連第２３０号
平成３０年８月８日

学　長　　殿

地域連携推進機構長
（公印省略）

平成３１年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書の
提出について

平成３０年７月１１日付け学内人第１０１号で依頼のありました標記のことについて、別紙のとおり提出いたします。

【別添１】

平成３１年度　教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書

受付番号（　　）

部局等名	地域連携推進機構
取組名	地域を輝かせる世界的受託研究誘致プロジェクトの始動 －国内外民間企業との共同研究から創出される新たなシーズを起爆剤として－
取組概要 (200字程度)	イノベーティブな大学として地域活性化の拠点となるため、産学連携による民間事業創出（プロデュース）機能を抜本的に強化する。そのために、地域連携推進機構と研究推進機構に所属する「事業プロデューサー」を志向する教員を中心に全学横断的な戦略的チームを編成し、世界的な共同研究誘致のためのプロジェクトを創出し、実施する。これにより、研究シーズや成果を国内外の民間企業との受託研究に結び付け、本学の学術的価値のグローバルな可視化と新たなシーズ創出を目指す。それらを基盤に、地域へ世界的な受託研究を呼び込み、地域の活性化に繋げる。
要求人員	要求数　1　人（教授　　人、准教授　1　人、講師　　人、助教　　人）

１．申請する再配分にかかる部局等の取組

（１）取組の内容

現在本学では、受託研究を中心とした外部資金受入額が顕著に増加しており、研究成果の還元による地域貢献が順調に伸長しているが、それに比して共同研究の伸びは弱い状況である。この段階において、伸びの弱い共同研究を伸長させることによって、将来の受託研究を生み出す研究シーズの拡充に着手することが、研究力と研究開発力強化を持続的に果たしていくうえで、最も重要である。この視点から、必須となるものとして本取組を掲げるものである。

本取組の内容について、①具体的取組、②取組に至る大学を巡る状況、③これまでの実績と見えてきた課題、に沿って記述する。

①具体的取組

本学は、国内外企業との共同研究受入数及びそれによる研究予算を増加させ、それによって、さらなる研究実績及びシーズの創出を目指し、得られた研究実績によって受託研究を沖縄のフィールドに呼び込むよう尽力する段階に差しかかっている。地域貢献型大学を選択した本学はこの活動を通じて、本学の持つ学術的価値を世界的に可視化するとともに、それを活用して新たな研究シーズ創出に繋げ、地域活性化に貢献する大学ブランドの確立を志向することが重要である。このための具体的な取組の内容は、次の通りである。

・本学と国内外の民間企業等との共同研究の獲得、国内外の民間企業を中心とした受託研究の県内誘致に向け、総合的かつ戦略的な支援を行うため、地域連携推進機構と研究推進機構を横断するバーチャルな戦略的組織として、〔Team of Design and Produce for being Innovative “Ryu-dai”略称DPIR（以下、Team-Dという。）〕を設置する。

・現在の産学連携活動を、さらにグローバルかつボーダーレスな展開力を強化する観点から、当該Team-Dに、海外企業でのビジネスや営業経験を持ち、組織間の強固な共同研究等の企業間連携活動の創出実績があり、学外の国際的企業連携ネットワークをもつ有識者や実務家との活きたネットワークを持ち、学内の産学連携企画や研究企画担当者と外部を巻き込んだ産学連携シーズを共有しつつ、特に国外企業との連携に従事する<u>准教授クラスの人材を新たに配置</u>する。

・Team-Dは、契約締結した共同研究・受託研究の中から、事業化に繋がり易く、かつグローバルな事業展開の可能性が高いプロジェクトから優先順位をつけ、配分できる学内リソースを勘案して、「選択と集中」による戦略的事業化支援を目標とする。

・Team-Dは、事業化に必要なリソース（ヒト・モノ・カネ）を、コーディネート活動を通じて構築したネットワークを駆使して探索する。

・Team-Dは、社会変革を的確に捉え、事業創出（プロデュース）活動を推進し、モニタリングによって活動スピードが鈍化しないよう調整する。社会情勢や技術革新の変革スピードは想像以上に早いため、その変革に伴って、民間資金が相応の研究開発活動に拠出されるため、柔軟に、支援の重点を変更する。

・Team-Dは、支援先の民間企業・組織・研究室と寄り添い、二人三脚を行うつもりで、徹底的に支援を行う。事業化できるか否かのポイントをチーム内で協議し、事業化に至るまで徹底的に支援を行う。

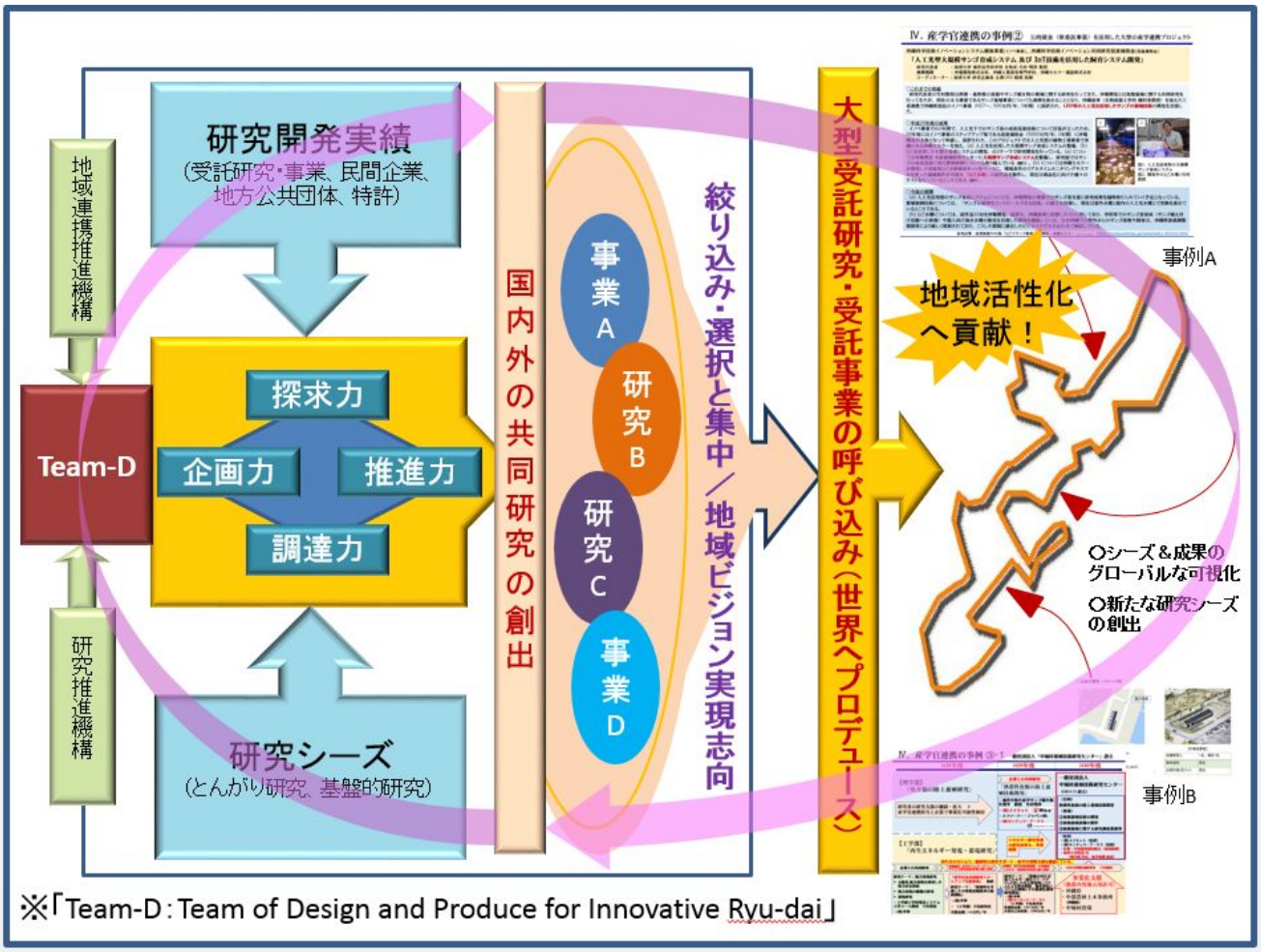
・事業創出（プロデュース）活動を行うには、世界レベルの島嶼型の先端研究成果とその研究推進力が備わっていることが前提となる。そうでなければ、地域の民間企業の高度化や高付加価値化を支援できない。そのため、Team-Dは、本学の研究推進機構が推進するとんがり研究等の、特色ある研究分野の更なる強化・PRも、他部署と連携しつつ進める必要がある。またそのために、当分野の研究者も企業とともに研鑽できるような内容のプロジェクトを企画し優先的に支援し、研究内容の高度化にも配慮する。

このような島嶼地域のニーズを起点としその課題解決を図る「アクティブシンクタンク」としての地域連携推進機構の取組と、島嶼の地域的特性を生かしたユニークな研究の活性化や研究成果の社会還元を支援する研究推進機構の取組は、民間事業創出（プロデュース）の観点から見れば、表裏一体の関係にあり、本来は連動して行われるべき取組である。それら両機構の取組を、**企画力の観点から融合**させ、連携を強化し活動することは、本学の研究成果の還元実績の創出を加速させ、本学の他分野における後継の教育・研究成果の連鎖を生む機動力となる。

また、国における議論において、「民間資金獲得等に応じて運営費交付金の配分のメリハリ付け等によるインセンティブの仕組みの導入」や、ボーダーレスな挑戦の必要性として、国外企業とも積極的に連携して共同研究を進めるべきとする、イノベーション創出の連鎖を起こす「イノベーション・エコシステム」の仕組みの構築が、大学に期待されている。

本取組によって本学は、国の国際的競争力を高めるよりも、**地域の国際競争力を増すイノベーション**を目指し、**地域と密着した持続可能な大学ブランドを志向**していく。

【取組の概要】
○地域を輝かせる世界的受託研究誘致プロジェクトの始動
－国内外民間企業との共同研究から創出される新たなシーズを起爆剤として－



②取組に至る大学を巡る状況

我が国の長期的な人口減や生産者人口の減少、大学進学率の上昇、経済活動や文化活動のグローバル化の進行、科学技術の更なる発展などにより、社会からの大学に対する期待も変容している。その状況を踏まえて、文部科学省も各国立大学に対して変革の実施を求めている。

このような自主性の高まりとあわせて、大学運営資金についても、従来の運営費交付金以外の外部資金の自己調達による運営が強く求められている。さらに、運営費交付金においては平成16年の法人化以降、10年以上にわたって毎年1%以上の割合で減少しており、外部資金獲得増のための施策が喫緊の課題となっている。

その中、文部科学省と経済産業省は、組織的な民間企業との共同研究増加のための指針として平成28年11月30日「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」で、国立大学法人や国立研究開発法人による、「本格的な共同研究」の必要性等を盛り込んだ指針を示した。これによって、産学官による集中的な取組による指針の実効性確保と共同研究の拡大・深化を目指している。その背景としては、以下のようなものがあり、本学もこれらをキャッチアップしなければならない状況にある。

- 我が国を取り巻くイノベーションの環境変化に対応するには、企業と大学・国立研究開発法人が連携するオープンイノベーションの推進が重要であること
- 大学は、官民だけでは対応できない社会的課題を解決に導く知のエキスパートとして、社会的価値を創造していく必要があること
- これまでの産学官連携での共同研究は極めて小規模であり、「組織」対「組織」の体制の「本格的な共同研究」が不可欠であること
- 大規模な共同研究の成功要因を踏まえた大学・国立研究開発法人側のマネジメントに大きな期待があること

③これまでの実績と見えてきた課題

前述した状況において、本学ではどのような実績が見えているのか。特に外部資金の獲得状況と課題、体制上の課題を述べ、本学のポテンシャルを発揮するために解決すべき課題を提示するとともに、本取組の実現可能性を示すため、本学の好事例を紹介する。

○　外部資金の獲得状況と課題　～受託研究と共同研究を中心として～

本学では、第2期中期目標期間終盤から、産業界のニーズ把握と学内シーズとのマッチング活動の拡充に努めており、受託研究と共同研究を中心とした外部資金の獲得状況は順調に伸びている。

文部科学省統計によると、本学における平成28年度の共同研究受入額は1億3,334万円、受託研究受入額は9億4,078万円となっており、平成29年度の共同研究受入額は1億4,491万円、受託研究受入額は11億5,443万円となっている。受託研究受入額と共同研究受入額との比率は、平成28年度は約1:7、平成29年度は約1:8となっており、共同研究受入額と比べ、**受託研究受入額が増加する傾向**を示している。これは、本学がこれまで培ってきた研究実績の社会還元活動が功を奏し、県内自治体及び地域公共団体からの受託研究受入額が拡大していることに起因する。

これら受入先の資金的な性格として、国や地方公共団体等の公的資金の公正性の観点から資金拠出先の公平性が求められる傾向があり、特定の**研究テーマへの資金拠出の継続性は弱い**傾向がある。また、政治情勢等の影響で予算額が変化する可能性が大きく、**組織の長期的計画の予算原資として依拠する事が難しい**性質を持っている。

一方で、民間機関等との共同研究受入数は微増の傾向を示している。共同研究資金には、大きく分けて2つ種類がある。それは、共同研究費と科研費である。科研費はここ数年来、研究推進機構におけるURA等の活動が成果を上げており、受入額が上向いている。ただし、全国の大学の順位付けの中では、まだ中位以下に位置する状況である。

科研費を活用し研究を進めることで、研究実績となる論文が生まれる。研究論文が本学シーズの源泉であり、受託研究受入れにおける研究資産であるが、研究論文のみの研究シーズだとその成果が社会に普及されるまでには相応の時間を要する。そのため、**国内外の民間企業等からの共同研究費の受入により、企業のビジネス推進や広告宣伝を活用し、研究シーズ及び本学の学術的価値をスピーディーに可視化することが重要**となる。

〔受託研究〕
受託研究は、これまで教育研究の各分野における本学研究者の努力で培ってきた研究実績について、民間企業などの組織がその研究実績の有用性を見出し、当該研究実績を基に社会に向けた新たな付加価値を創出することを目的とする取組である。民間企業等の付加価値の高いビジネス・事業創出等がこれに該当する。
〔共同研究〕
一方の共同研究は、科研費受入と、民間機関等との共同研究受入の2つの方法があり、民間機関等から研究者及び研究経費等を受け入れて，本学の教員が当該民間機関等の研究者と共通の課題について共同して行う研究の取組をいう。共同研究には、民間機関等との研究によって、教育研究機関である本学の、受託研究の獲得能力の源泉となる、研究実績やシーズを創出する意義がある。

○　体制上の課題

わが国の国際競争力低下を打破すべく、文部科学省と経済産業省は、産学連携を深化させるための大学側の体制強化や企業におけるイノベーション推進のための意識・行動改革の促進などイノベーション創出のための具体的な行動を産学官が対話をしながら実行・実現していく場として、平成28年7月に「イノベーション促進産学官対話会議」を創設し、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（H28.11.30）を提示した。ガイドラインでは、産業界から見た大学・研究開発法人が産学連携機能を強化する上での課題とそれに対する方策として、研究力強化を重点的に推進する大学を中心とした、オープンイノベーション機構の設置や高度なコーディネート力やプロデュース力を持った人材の獲得・育成などが挙げられている。

本学においてこのような方策を導入するには時期尚早とされながらも、活発化してきた研究活動及び産学連携活動、それに付随して伸長してきた外部資金受入をさらに増加させ、大学資源の拡充とそれによる持続可能な教育研究活動の遂行を果たす方策を早急に実行する時期であることは、間違いない。

本学におけるここ数年の研究活動及び産学連携活動の活発化、それに付随した外部資金受入の伸長においては、地域連携推進機構と研究推進機構に配置された専門性の高い教員の連携活動が大きく寄与している。しかしながら、その数は４名（専任教員1名、特命教員2名、URA1名）と少ないうえ、本来業務に加えて各人がマッチング案件及び事業構想、推進事業のモニタリングを同時に複数こなしている状況であり、これ以上の拡大には人的資源が不足していることが課題である。

現在の４名は、次のような事項について専門性や強みを持っており、それぞれが適宜連携して活動を推進している。

①沖縄県の掲げる重点施策に必要となるニーズに精通
②県内民間企業との実績を伴ったネットワーク情報の把握
③県内の個別自治体のニーズに精通
④地域課題（交通施策、観光、物流など）に関するニーズ及び施策情報に精通
⑤学内の研究シーズに精通し、研究者ネットワーク情報の把握
⑥豊富な産学連携でのコーディネート経験とノウハウ
⑦豊富なシーズとニーズを踏まえた事業計画の作成及び契約実績の経験
⑧国内外の産業動向及び国内外の民間企業等の研究開発ニーズの最新動向の把握と予測
⑨地域と大学とのビジョンを基盤としたブランド創出に関するノウハウ

しかしながら、外部資金受入をさらに増加させ、大学資源の拡充とそれによる持続可能な教育研究活動の遂行を果たす方策である本取組を実施するうえで、特に必要となる⑦・⑧・⑨の専門性や強みを持つ教員がいない状況である。また、これら４名の教員は異なる機構に所属しており、当該機構での本来業務の遂行が中心であり、協働による産学連携活動について全学的認知のもとに推進する体制づくりが必須となっている。これらを解消することが、本学の長期ビジョンと機能強化のうえで、早急に求められている。

○　好事例の紹介（別紙1-1、1-2、1-3　参照）

地域連携推進機構と研究推進機構は、実質的に協働して、地域における産学連携活動を推進してきた。代表となる実績の実例を、次の通り紹介する。

○　好事例までの道のり（別紙1-1 参照）
○　2つの好事例（別紙1-2、1-3 参照）
　①　熱帯性魚介類の陸上養殖の事例
　　工学部と理学部の研究資産を活用し、民間企業からの出資による一般社団法人中城村養殖技術研究センターの設立による熱帯性魚介類の陸上養殖技術の研究開発や研究成果をインドネシアの養殖施設に技術展開することにより事業化を推進する取組
　②　サンゴ養殖システムの事例
　　理学部の研究資産を活用し、民間企業との連携による人工光型大規模サンゴ養殖システム及びIoT技術を活用した飼育システムの開発の取組

これらは、地域連携推進機構の地域連携企画力や研究推進機構の研究企画力の成果であり、シーズプッシュ型研究開発とニーズプル型研究開発との好連携から生まれたものである。本学の強み・特色ある分野の優れた研究実績と、企画力を活かした取組の推進により、民間資金獲得による事業成果を更に創出することが実績となり、知財収入や更なる共同研究・受託研究受入等の外部資金の獲得の可能性を高める。地域連携推進機構の地域連携企画力や研究推進機構の研究企画力活動を更に活発化させること、特に国際的共同研究につなげていくことが、本学のシンクタンク機能の最大化に繋がる。

（２）第３期中期目標・中期計画における取組の位置づけ

平成28年度からの第3期中期目標・中期計画において、本学は「アクティブシンクタンク」による地域課題解決等の地域貢献を標榜している。現在のアクティブシンクタンクは、教育研究機関として本学が提供できるシンクタンク機能のうち、主に沖縄産学官協働人財育成円卓会との連携による目的別プログラムの開発及び実施といった、人材育成の機能の活用による地域貢献にとどまっている。

本学が提供できるシンクタンク機能には、研究機関としての、前述のとんがり研究等の研究特色を活かした課題解決やイノベーション創出による高付加価値を創出する機能があるが、本機能を十分に発揮しているとは言えない活動状況にある。前出の「これまでの実績と見えてきた課題」で述べたとおり、**受託研究受入は増加しているものの共同研究受入の伸びが弱い**こと、**受託研究の大部分が公的機関からの資金に依拠し継続性が弱く組織の長期的計画の予算原資が不安定**であること、**研究シーズ及び本学の学術的価値のスピーディーな可視化**、が解決されるべき課題となっている。

本学は地域貢献大学を標榜し、「**強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究**」を推進している。島嶼型の研究テーマや課題解決は、本学の強み・特色のある分野である。また、**本学は、世界の他の島嶼研究とも連携し**研究を進められるだけの研究フィールドを豊富に持つ地域に存在する。**本学は、強み・特色のある分野で、世界的民間企業と伍して共同研究を受入れる実力を有することから、これらの研究実績を戦略的に活用し、地域性を大いに活用することが、民間企業等との共同研究受入額の増加へとつながる**。

第3期中期目標・中期計画の実現はもとより、第4期中期目標期間に向けて、**国外企業からの共同研究受入の強化に活路を見出す戦略を採るべき**である。この戦略においてシンクタンク機能の発揮による事業創出（プロデュース）活動を実施し、本学の強み・特色を活かした研究推進及びその社会還元、産学連携活動から事業集積による地域産業創出に繋げることで、持続的な地域貢献を果たしていくことが可能となる。

このことは、第3期中期目標期間の施策の柱として平成26年度に示された、「琉球大学の改革の方向性」にも合致しているものである。

なお、関連する第3期中期目標・中期計画は次の通り（本取組と関連する部分に下線を付した）。

中期目標　：社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標
中期目標８：沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
中期計画28：地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
中期計画29：「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
中期計画30：地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

（３）部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係

地域連携推進機構は、本学のビジョンを実現するため、研究推進機構と強く連携し、本学の機能強化となる重点施策を構想し、戦略的に推進することが求められている。

○本学の長期ビジョン　～第3期中期目標・中期計画　前文より

１．琉球大学の目指すところーVisionー

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences（TIMES：熱帯島嶼・海洋・医学研究）の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

本学は地域貢献大学を標榜し、**「強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究」**を推進している。島嶼型の研究テーマや課題解決は、本学の強み・特色のある分野である。その意味においては、本学は、世界の他の島嶼研究とも連携して研究を進めることが十分可能なフィールドを豊富に持つ地域に存在する。**島嶼地域での課題解決モデルは、他の島嶼地域はもとより世界的モデルとして活用できるモデル**であることは周知の事実である。

本学の卓越した島嶼の研究実績も戦略的に活用しつつ、その強み・特色ある地域性を大いに戦略的に活用することが、本学の民間企業等との共同研究受入額の増加につながるはずである。本学は、**強み・特色のある分野で、世界的民間企業と伍して共同研究を受入れる実力を有する**ことを認識し、国内の民間企業はもとより、**国外民間企業との共同研究受入れ**に活路を見出し、それを**大型の受託研究として地域活性化につなげ地域貢献を果たす、という長期的なビジョン**をもつべきである。そのために、地域連携推進機構や研究推進機構を中核として、**グローバルな産学連携事業を構想し実行する戦略を採るべき**である。

また、部局を超えて全学的に推進することでより大きな成果を得るために、第３期中期目標期間の中間地点である平成31年度から、**第４期中期目標期間も見据えた戦略的な柱として設定し、本学教育研究の持続的発展のための中核的な戦略とすべき**である。

また、「アクティブシンクタンク」の活動を本格化させて地域課題を解決するには、「島嶼イノベーション研究科」（仮称）のような大学院を設置し、本大学院をハブとして、島嶼地域ならではの課題を解決する技術開発やそれを担う人材育成を行い、それに意義を見出す国内外の他地域と密に国際連携し、ネットワークの充実化を図ることで本学の本来もつ可能性を引き出すべきである。

上記の大学院設置に必要となるのは、産学連携による地域課題解決を本格的に実現する観点に立脚した教育研究組織の見直しである。その見直しに必要な実績づくりにおいても、上記のチームを組織し、島嶼型の産学連携による地域課題解決のための事業プロデュース活動を開始し、事業実績を早急に創出することが肝要である。

２．申請する再配分

（１）当該取組における再配分の必要性と重要性

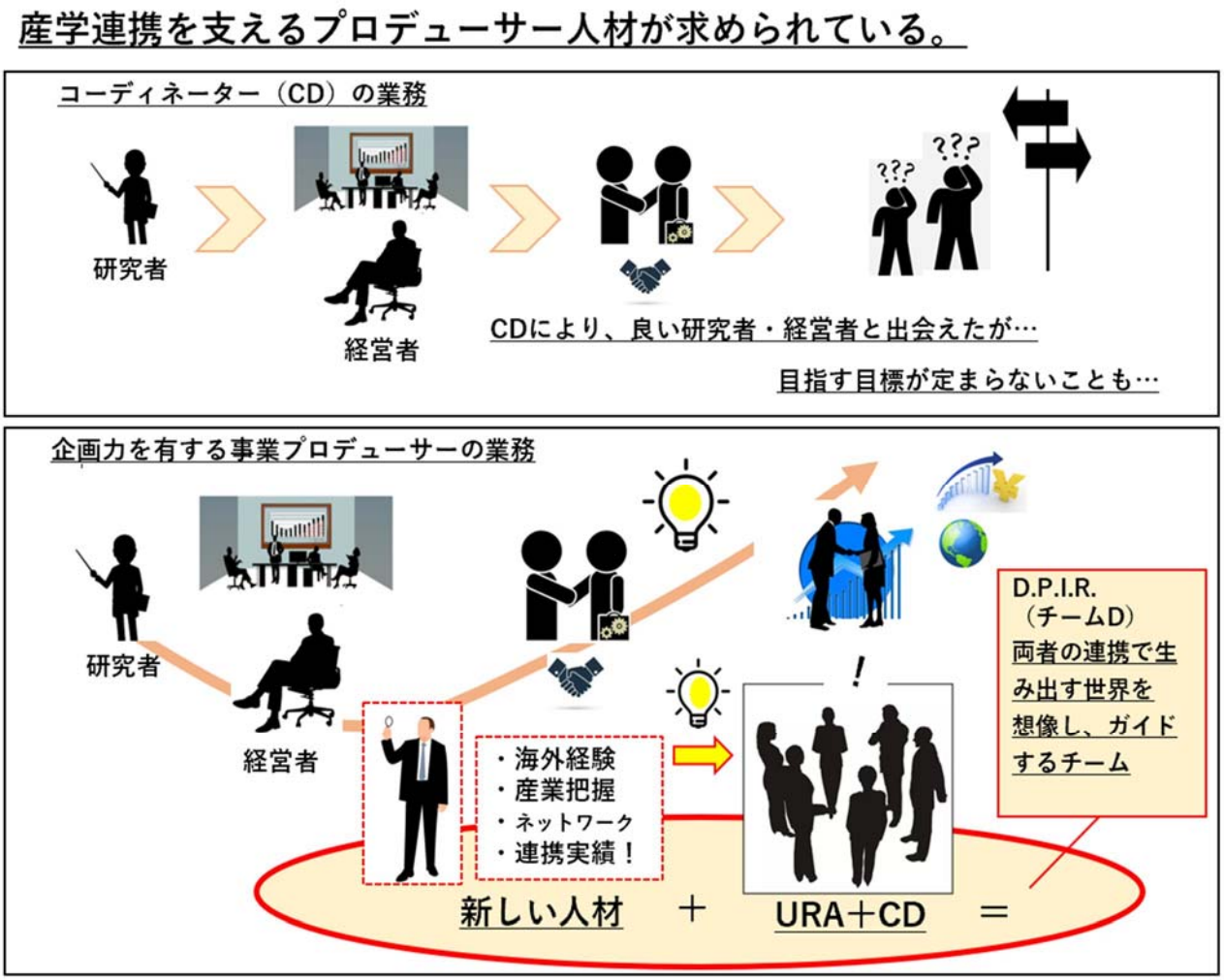
《必要性》

本学には現在、産学連携分野で実績を出せる研究企画・産学連携企画等の担当者らが研究推進機構に１名、地域連携推進機構に３名がいる。これに、海外企業でのビジネスや営業経験を持ち、組織間の強固な共同研究等の企業間連携活動の創出実績がある人材が加わることで、さらにその地域的な強み・特性に根差した、ボーダーレスな国際連携戦略を加速させることが可能となる。本学は、国外民間企業との共同研究受入額の増加及び大型受託研究の呼び込みを戦略とする必要性があり、イノベーティブな大学となるために当該再配分が必要となる。

《重要性》

本学は、強み・特色のある分野で、世界的民間企業と伍して共同研究を受入れるよう、長期的なビジョンをもつべきであり、地域連携推進機構や、研究推進機構といった部局を超え、全学的に推進することでより大きな成果を得るために、第3期中期計画の中間地点である平成31年度以降から、第4期中期目標・中期計画も見据えた戦略的な柱として設定し、本学教育研究の持続的発展を実現していくための中核的な戦略とすべきである。そのためには、今回の再配分のポストを確保することは非常に重要性が高いものである。

当該再配分による教員ポスト確保によって、現在、産学連携分野で実績を出せる研究企画・産学連携企画等の担当者らに、海外企業でのビジネスや営業経験を持ち、組織間の強固な共同研究等の企業間連携活動の創出実績がある、准教授クラスの担当者が新たに加わることで、本学はさらにその地域的な強み・特性に根差した、ボーダーレスな国際連携戦略を加速させることが可能となる。



（２）教員構成の現状

別添３　学科・分野別現員表添付

（３）教員の採用計画
〇対　　象：准教授
〇雇用形態：常勤
〇給 与 等：国立大学法人大学職員給与規程による
〇勤務形態：1日 7時間45分、週5日勤務（8:30～17:15（休憩１時間））
※その詳細については、別添「公募要項（案）」を参照

（４）再配分ポスト返還後の取組継続計画
現在、地域連携推進機構の持つ教員ポストは3つと小さく、教員ポストの拠出ができない組織となっているため、再配分ポストの返還に関する計画はない。地域連携及び産学官連携による本学の機能強化のための重点施策を全学的に牽引するという本機構のミッションを遂行すべく、「（１）取組の内容」の取組を継続して実施する。
今般の再配分ポストによる専任教員の具体的な業務を以下に記述する。

・産業界及びアカデミアにおけるグローバルなネットワークを駆使し、国内外の産業動向を広く深く把握するべく情報収集を行う。
・国内外の民間企業等を中心としたネットワークを構築し、その維持・拡大を行う。
・国内外の民間企業等が取り組んでいる学術機関との研究開発に対するニーズについて、最新情報を入手する。
・学内の研究力強化及び研究開発に関連した活動を行っているURA及びコーディネータ、教員との情報共有の場を形成する。
・Team-Dをリーディングして学内研究者の研究成果を踏まえた、共同研究受入機会の創出、事業創出（プロデュース）の可能性の観点からの研究企画、及び産学連携の立案を行う。
・本学のLand Grant Universityとしての根底にあるミッションにコミットし、地域の国際競争力を増すイノベーションを目指し、地域と密着した持続可能な大学ブランドを志向し、研究推進・産学連携活動に必要な施策提案を取りまとめる。

３．再配分により期待される成果

（「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」からみた再配分の意義）

「特色ある教育研究」

本学は、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する地域貢献大学を志向し、第3期中期目標・中期計画（前文）の長期ビジョンにおいても、本学を特徴づける研究領域（島嶼、海洋、熱帯・亜熱帯、健康長寿）での「研究のとんがり」として推進している。
その研究成果ならび研究領域の新たなシーズを発掘し、組織対組織の共同研究への橋渡し研究を推進する。その研究で得られた成果（知見、ノウハウ、知的財産等）を活用して地域課題のソリューション、地域・産業振興に寄与するイノベーションを創出することができる
また、共同研究を行うことで、本学の研究に対して新しい知見・研究シーズを得ることにより、さらなる教育研究活性の好循環を生み出し、地域・産業振興に貢献できるものとなる。

〇本学の長期ビジョン　～第3期中期目標・中期計画　前文より

１．琉球大学の目指すところ－Vision－
本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences（TIMES：熱帯島嶼・海洋・医学研究）の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

「社会情勢・研究動向への対応」

〇求められているもの
近年、産業構造の変化やグローバル化などにより、企業や大学・国立研究開発法人を巻き込んだ国際競争が激化している。また、研究開発においても、知のフロンティアが拡大し、成果の不確実性が拡大するなどしており、イノベーションを取り巻く状況は大きく変化している。こうした変化に対応しながらイノベーションを創出し、我が国が発展を続けていくためには、これまでのリニアモデルによる研究開発から脱し、連続的・持続的なイノベーション創出のための新たなモデルを模索することが重要となる。

一方、民間企業においては、第4 次産業革命の進展を見据え、人工知能など新分野への中長期的なチャレンジをすることが必要であり、企業の研究開発リスクの増大に対処しつつ、企業競争環境の変化のスピードに対応していくことが急務となっている。同時に、多様なプレーヤーの新規参入による競争激化をうけ、製品・サービスのライフサイクルが短期化しており、これに対応するためには、自前の経営資源のみでは立ちゆかなくなる状況も生じつつある。したがって、民間企業には、自らの経営資源の限界を打破した戦略を構築し、よりスピード感を持って次々と価値を創出することが重要となってくる。

このことも踏まえ、新しいシーズに対して国内外の企業と大学が連携することにより、社会に貢献するような付加価値を創出するためのオープンイノベーションを推進していくことが重要であり、これまでの産学官連携の推進を踏まえつつ本学として強力に進めなければならない段階に来ている。

本学は、これら社会情勢・研究動向への対応について、既に第3期中期目標・中期計画の方針を次のように掲げている。

○本学のアクション　～第3期中期目標・中期計画　前文より

３．第３期中期目標・中期計画の方針－Action－

本学は、第３期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベーティブな大学としての歩みを加速する。

① 異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスを創出する。
②「創造的な発想力」と、地域や地球規模での新たな課題に対して「果敢に挑戦する力」を持った人材を育成する。
③ 産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する。

この方針を踏まえ、イノベーティブな大学として地域活性化の拠点となるため、産学連携による民間事業創出（プロデュース）機能を抜本的に強化する必要がある。

そのために、地域連携推進機構と研究推進機構に所属する「事業プロデューサー」を志向する教員と再配分での専任教員が中核となって全学横断的な戦略的チームを編成し、世界的な共同研究誘致のためのプロジェクトの創出と実施に取り組む。これにより、研究シーズや成果を国内外の民間企業との受託研究に結び付け、本学の学術的価値のグローバルな可視化と新たなシーズ創出を目指す。それらを基盤に、地域へ世界的な受託研究を呼び込み、地域の活性化に貢献していく。これが本取組であり、第3期中期目標・中期計画の方針の具現化を目指したものである。

【別添２】

公募要項（案）

１．公募対象
琉球大学地域連携推進機構所属　准教授

２．勤務地住所
〒９０３－０２１３　沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
琉球大学地域連携推進機構地域連携企画室

３．職務内容
イノベーティブな大学として地域活性化の拠点となるため、産学連携による民間事業創出（プロデュース）機能を抜本的に強化する。「事業プロデューサー」を志向する教員を中心に全学横断的な戦略的チームを編成し、世界的な共同研究誘致のためのプロジェクトを創出し、実施する。
これにより、研究シーズや成果を国内外の民間企業との受託研究に結び付け、本学の価値のグローバルな可視化と新たなシーズ創出を目指す。それらを基盤に、地域へ世界的な受託研究を呼び込み、地域の活性化に繋げること職務とする。具体的な内容は以下の通りである。

（１）産業界及びアカデミアにおけるグローバルなネットワークを駆使し、国内外の産業動向を広く深く把握するべく情報収集を行う。
（２）国内外の民間企業等を中心としたネットワークを構築し、その維持・拡大を行う。
（３）国内外の民間企業等が取り組んでいる学術機関との研究開発に対するニーズについて、最新情報を入手する。
（４）学内の研究力強化及び研究開発に関連した活動を行っているURA及びコーディネータ、教員との情報共有の場を形成する。
（５）Team-Dをリーディングして学内研究者の研究成果を踏まえた、共同研究受入機会の創出、事業創出（プロデュース）の可能性の観点からの研究企画、及び産学連携の立案を行う。
（６）本学のLand Grant Universityとしての根底にあるミッションにコミットし、地域の国際競争力を増すイノベーションを目指し、地域と密着した持続可能な大学ブランドを志向し、研究推進・産学連携活動に必要な施策提案を取りまとめる。
（７）その他、本プロジェクト及び地域連携推進機構に係る業務を推進するために必要な業務

４．雇用形態
常勤（任期あり）
平成３１年４月１日以降の早い時期～平成３６年３月３１日

５．採用時期
平成３１年４月１日以降の早い時期

６．応募要件（求める人材）
（１）修士以上の学位を有する者、若しくはそれと同等以上の能力があると認められる者。
（２）国内外の産学官連携機能等について実績、知見、ノウハウ、ネットワーク等を有する者。
（３）大学等の産学官連携活動等について実績、知見、ノウハウ、ネットワーク等を有する者。
（４）国内外の産学官連携による研究開発プロジェクト創出について実績、知見、ノウハウ、ネットワーク等を有する者。
（５）教職員及び国内外の企業等と連携して事業等実施するための提案、調整能力・マネジメント能力等を有する者。
（６）研究推進・産学連携活動に必要な施策提案能力を有する者。

７．雇用条件等
（１）給　　与：採用される者の経歴によって算定。
詳細は、国立大学法人琉球大学職員給与規程による。
（２）諸 手 当：国立大学法人琉球大学職員給与規程により、支給要件に該当する場合支給する。
（３）勤務形態：１日７時間４５分、週５日勤務（８：３０～１７：１５（休憩１時間））

（４）休　　日：日曜日及び土曜日、国民の祝日、年末年始等
（５）休　　暇：年次有給休暇　有
詳細は、国立大学法人琉球大学非常勤職員の労働時間等に関する規程による。
（６）福利厚生：医療保険、年金保険の加入状況（国家公務員共済組合）
労災保険、雇用保険の適用　有り

８．募集期間
平成３１年２月１日（金）から平成３０年２月２８日（木）まで
（応募締め切り：平成３０年２月２８日（木）午後５時必着）

９．応募書類（以下の（１）、（３）は様式あり）
（１）履歴書（様式１）
（２）最終学校の卒業（修了）証明書及び学位授与証明書（学位記の写しでも可）
（３）活動歴・業績調書（様式２）
①業績リスト（実務・研究・教育業績調書）
②研究論文等の別冊又はその写し※５件以内
③教育業績が分かる資料※５件以内
④国内外企業等との連携した事業内容及び功績が分かる資料（報告書等）※１０件以内
⑤その他上記３．の職務内容を遂行できる能力や上記６．応募要件において示した人材に該当することを説明できる書類
（４）応募にあたっての抱負（１，０００字程度）（様式は任意）
（５）応募書類提出先
〒９０３－０２１３　沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
国立大学法人琉球大学　総合企画戦略部地域連携推進課企画係宛
※上記応募書類（１）・（３）の様式は以下の研究者人材データベース JREC-IN からダウンロードできます。（http://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop）
※提出書類を郵送する場合は、簡易書留とし、表に「地域連携推進機構教員応募書類在中」と朱書きしてください。
※提出された書類等の内容については、本選考のみ利用いたします。また、提出書類は返却しませんませんのでご留意ください。

１０．選考内容
（１）第１次審査（書類選考）：平成３０年３月上旬（予定）
審査の配点は、実務業績４０点、研究業績３０点、教育業績３０点で総点１００点です。
（２）第２次審査（面接・プレゼンテーション）：平成３０年３月中旬（予定）
２次審査は面接官によるヒアリングと応募者からのプレゼンテーションを行います。面接等の詳細については候補者に別途通知します。
（３）最終選考結果の通知：平成３０年３月下旬（予定）
※第１次審査及び第２次審査の結果については、文書をもって通知します。
※２次審査の際の琉球大学へ来学する旅費は自己負担となります。

１１．問い合わせ先
国立大学法人琉球大学　総合企画戦略部地域連携推進課　大城
ＴＥＬ：０９８－８９５－８９９７
Ｅ-mail：chikikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

１２．備考
琉球大学は、「男女共同参画社会基本法」の趣旨に則り、男女共同参画を推進しており、女性研究者等の積極的な応募を歓迎します。（詳細は琉球大学ジェンダー協働推進室 http://www.gender.jim.u-ryukyu.ac.jp/をご覧ください。）

【別添３】

学 科 ・ 分 野 等 別 現 員 表

学部等名：地域連携推進機構　　平成30年8月1日現在

学科等名：（地域連携企画室）

職　階	職階別計	年齢構成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教　授	0									
准教授	0									
講　師	0									
助　教	0									

学科等名：（産学官連携部門）

職　階	職階別計	年齢構成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教　授	0									
准教授	1								1	
講　師	0									
助　教	0									

学科等名：（生涯学習推進部門）

職　階	職階別計	年齢構成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教　授	1							1		
准教授	1			1						
講　師	0									
助　教	0									

学科等名：（　　）

職　階	職階別計	年齢構成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教　授										
准教授										
講　師										
助　教										

好事例の創出までの道のり－研究推進企画・産学連携企画担当者の視点から－

別紙１－１

【世界的課題解決への可能性から創出まで】

・地球環境の要因の分析・サンゴ再生の研究テーマは、グローバルで人類にとり普遍的な研究課題であると同時に、地域の課題である。世界的にサンゴが死滅しその種が消滅している。
・海洋、環境、サンゴ等海洋生物などの研究分野のテーマにおいて、本学は卓越した実績あり。
・本学の研究成果によって、学術論文や、成果を活用した民間企業等の取組により、地域観光資源が復活できる。
・地域観光資源を活用した地域経済が活性化すれば、地域産業振興へも貢献できる。このような持続可能な事例を創出できれば、他島嶼地域の課題解決の先進地域になり、本学も世界的な活動が加速できる結果となる。
・類似の研究テーマには、水循環やゼロエミッション技術もあり、これらのうちひとつの分野でも突き抜けた事例を創出する事ができれば、成功事例の連鎖の効果が顕在化する。
・このような研究分野において、民間企業等との共同研究受入増加を目指して、力強く産学連携活動を推進するためには、研究推進及び産学連携担当者が、世界的な視野で、島嶼地域の課題解決に取り組む民間企業等との国際的共同研究を重点的にねらい、連携を模索し活動を行う事が重要。国内及び県内企業との2次的な共同研究・受託研究も併せて狙い、地域の産業振興等の付加価値増をもたらす事で、地域貢献を果たせる。
・地域貢献大学として、教育研究成果を活用して高付加価値を生むために、日本国内の仕組みを飛び越え、国外企業と連携した共同研究を行うことで、スピード感をもった利益還元を狙う。
・この還元利益は、地域が潤い発展するために使うことが可能。その国際的連携ノウハウは他の地方国立大学も利活用可能となる。
・国立大学法人の一員という立ち位置はしたたかに活かしつつ、自立的に、独自路線を歩み、強み・特色ある分野における国外企業との国際共同研究の仕組みの中で島嶼型の研究実績の創出を加速させていく。その研究成果を、県内・国内に社会還元していくための受託研究として構想し誘致していく。このような構想を実現する産学連携活動や産学連携の仕組みの新規構築が、本学の急務である。
・すでに、地域貢献活動や研究推進活動の効果あり。受託研究及び共同研究受入数の増加がデータで示されている。強み・特色ある分野の研究推進や産学連携活動で成果を出している本学の研究企画担当や産学連携企画も数人いる。

新たな人材のチーム参加による
活動加速！

このような実績を出せる研究企画・産学連携企画等の担当者数名に加え、さらに、海外企業でのビジネスや営業経験を持ち、組織間の強固な共同研究等の企業間連携活動の創出実績がある人材が加わることで、さらにその地域的な強み・特性に根差した、ボーダーレスな国際連携戦略を加速させることが可能となる。さらに、学外の国際的企業連携ネットワークをもつ有識者や実務家との活きたネットワークを持ち、彼らを巻き込んだ産学連携シーズを学内の産学連携企画や研究企画担当者と共有し、共に国外企業との連携に積極的に従事する人材である事が望ましい。

産学官連携の事例　公的資金（県委託事業）を活用した大型の産学連携プロジェクト

別紙１－２

沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(イノベ事業)、沖縄科学技術イノベーション共同研究促進補助金(促進補助金)

「人工光型大規模サンゴ育成システム 及び IoT技術を活用した飼育システム開発」

研究代表者　　：琉球大学 海洋自然科学科 生物系 竹村 明洋 教授
連携機関　　：沖電開発株式会社、沖縄工業高等専門学校、沖縄セルラー電話株式会社
コーディネーター：琉球大学 研究企画室 主席URA 殿岡 裕樹

○これまでの取組

研究代表者の竹村教授は熱帯・亜熱帯の魚類やサンゴ礁生物の繁殖に関する研究を行ってきた。沖電開発とは魚類養殖に関する共同研究を行ってきたが、同社の主力事業であるサンゴ養殖事業についても連携を進めることとなり、沖縄高専（生物資源工学科 磯村准教授）を加えた三者連携で沖縄県委託のイノベ事業（H27～; 500万円/年; 3年間）に採択され、**LED等の人工光を活用したサンゴの養殖技術**の開発を目指した。

○平成29年度の成果

イノベ事業での2年間で、人工光下でのサンゴ苗の成長促進技術について目処が立ったため、29年度にはイノベ事業のステップアップ版である促進補助金（5000万円/年; 2年間）に沖電開発が主体となって申請し、採択された。このプロジェクトでは人工光型の植物工場事業で実績のある沖縄セルラーを加え、(a) 人工光を活用した大規模サンゴ育成システムの整備、(b) IoTを活用した小型の育成システムの開発、の2テーマで研究開発を行っている。(a) については沖電開発 水産養殖研究センターに**大規模サンゴ育成システム**を整備し、研究面ではサンゴの成長促進に加え繁殖制御についても取り組んでいる（**図1**）。(b) については沖縄セルラーが開発した家庭用IoT水耕栽培キットをベースに、環境条件のリアルタイムモニタリングやスマホを使った遠隔操作が可能な**「IoT水槽」**の試作品を製作し、現在は商品化に向けた種々のテストを行っているところである（**図2**）。

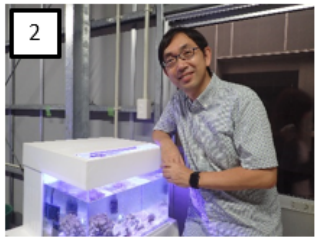


図1. 人工光活用型の大規模サンゴ育成システム
図2. 開発中のIoT水槽と竹村教授

○今後の展開

(a) 人工光活用型のサンゴ育成システムについては、沖電開発の事業でのサンゴ苗生産に研究成果を随時取り入れていく予定となっている。繁殖制御技術については、「サンゴの産卵をコントロールできる技術」の確立を目指し、現在は屋外水槽と屋内の人工光水槽とで実験を進めているところである。

(b) IoT水槽については、試作品10台を沖電開発、琉球大、沖縄高専に設置しテストに供しており、学校等でのサンゴ苗育成（サンゴ植え付け活動への参画）や個人向け海水水槽の販売を目指した開発を継続している。なお沖縄での野外からのサンゴ採集や飼育は、沖縄県漁業調整規則等により厳しく規制されており、こうした規制に適合したビジネスモデルも合わせて検討している。

参考記事：琉球新報Web版「IoTでサンゴ飼育 沖電開発・沖縄セルラー (2017.10.26)」 https://ryukyushimpo.jp/news/entry-602010.html

別紙１－３

産学官連携による事業化　一般社団法人「中城村養殖技術研究センター」設立

H28年度

【理学部】
「魚介類の陸上養殖研究」

研究者の研究支援の継続・拡大　＋
産学官連携担当と企業で事業化可能性検討

【工学部】
「再生エネルギー発電・蓄電研究」

H29年度

企業との共同研究
「熱帯性魚類の陸上養殖技術開発」

・海洋生物生産学サンゴ礁生物生理学　教授　竹村明洋
・(株)メイキット　Mak it!
・エコソーラー・ジャパン(株)
・(株)センチュリーアークス　CenturyArks Co., Ltd.

エネルギー研究事業の研究成果も、事業展開

H30年度

一般社団法人
中城村養殖技術研究センター
（H30.4.12.設立）

（目的）
熱帯性魚類の陸上養殖技術開発
（事業）
①魚類養殖技術の開発
②魚類養殖設備の製作
③魚類養殖に関する研究調査業務等

（社員）
・(株)メイキット（出資）
・(株)センチュリーアークス（技術）
・佐敷・中城漁業協同組合（地域振興）
・琉球大学教員2名
（理学部 竹村、産学連携 島袋）

切れ目のないよう、継続的な研究サポート・産学官連携支援を実施している。

企業との共同研究

研究テーマ：風力発電研究
- 太陽光,風力発電を併用した電力安定供給
- 風力発電の機構の研究
- 蓄電研究

・工学部工学科電気システム工学コース教授　千住智信
・(株)平仲

沖縄銀行, 本学のマッチングファンドによる研究委託事業公募に採択

「産学官金共同研究スタートアップ支援事業」　採択
研究テーマ：「強風時を考慮した小型垂直軸風車の最適運転」
・(株)平仲
・(工学部)千住研究室
支援金額:54万円／年

沖縄県（科学技術振興課）の島嶼型エネルギー基盤研究事業公募に採択

研究テーマ：「異種の再生可能エネルギー源をスマートグリッド化した自立型発電システムによる浄水供給、海水浄化システムの構築とその最適化運用研究開発」
・(株)平仲
・(株)センチュリーアークス
・(工学部)千住研究室
県補助金額：79,110,460円／年
企業自己負担額：19,803,102円／年

左記の沖縄県補助事業

事業化支援
（漁港内用地占用許可）
（ヤイトハタ種苗提供）
・沖縄県農林水産部
・中部農林土木事務所
・中城村役場
・沖電開発㈱（養殖技術支援）

University of the Ryukyus　11

Ⅴ．産学官連携の事例②－２　一般社団法人「中城村養殖技術研究センター」

○完成予想図（イメージ図）

建屋14×45×7m、スロープ幅5m
建屋基礎土台1m（浸水対策）
5t飼育水槽×16基
太陽電池120枚（270W/枚、計32.4kW）
小型風力2基

【作業従事者】

設備管理人	1名、補佐1名
魚体選別	数名
出荷作業(活け〆)	数名

University of the Ryukyus　12

中城村浜漁港の状況
（平成30年8月）

インドネシア現地法人
-エビ養殖場の状況-
（平成30年3月）

【報告２】
平成３０年９月４日
産学官連携部門会議 承認

イノベーション・ジャパン２０１８　報告書

科学技術振興機構主催のイノベーション・ジャパン２０１８は、全国の産学の機関が有する、最新の研究成果を展示やプレゼンテーションで分かりやすく紹介し、研究機関間や研究機関と事業者との連携を促すマッチングイベントとして開催された。

【開催日】　平成 30 年 8 月 30 日（木）　10:00～17:30
　　平成 30 年 8 月 31 日（金）　10:00～17:00

【場　所】　東京ビックサイト　西１ホール

【主　催】　国立研究開発法人　科学技術振興機構

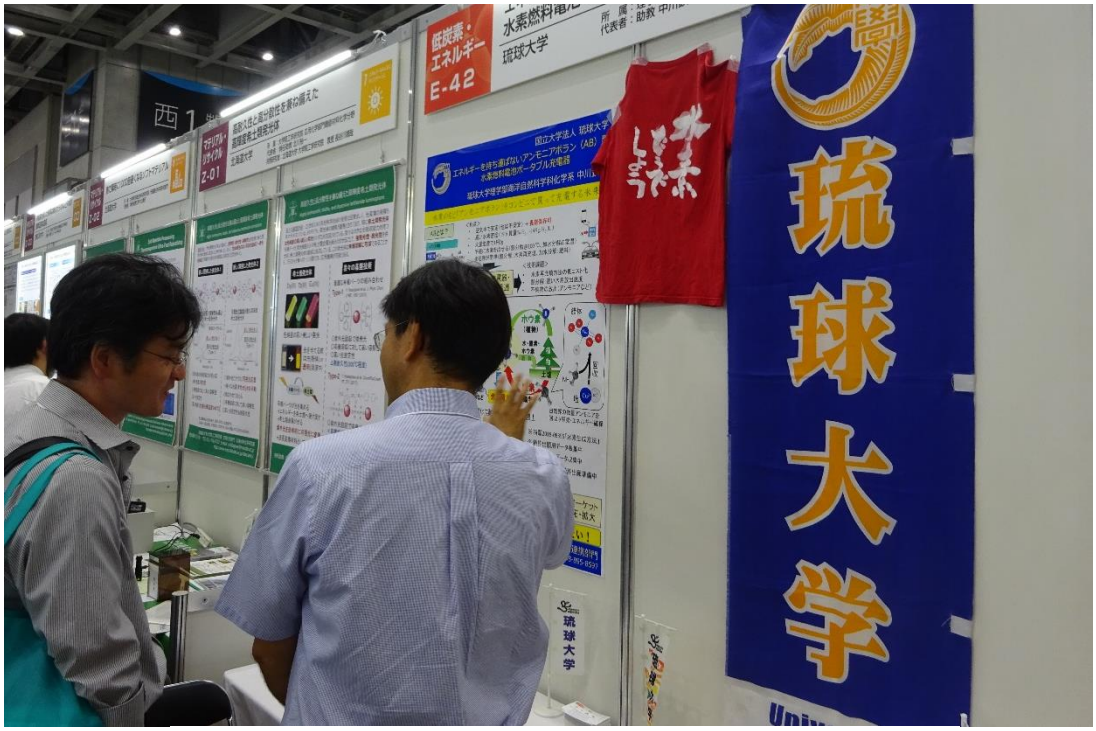
【ポスターセッション】

出展者：理学部　海洋自然科学科　化学系　助教　中川鉄水

『エネルギーを持ち運ばないアンモニアボラン（AB）型
水素燃料電池ポータブル充電器』

琉球大学展示ブース

来場者の対応を行う中川助教



来場者の対応を行う島袋特命准教授（地域連携企画室）

大学シート

開催名称	地方創生！南日本ネットワーク ライフイノベーション　新技術説明会
開催日	平成30年11月27日(火)
開催時間	10:00～16:00
会場	JST東京本部別館 1Fホール
主催	科学技術振興機構
	鹿児島大学、宮崎大学、大分大学、琉球大学、山口大学、鹿屋体育大学、都城高専、鹿児島高専、北九州市立大学、佐賀大学
後援	
協力	

共同研究、ライセンス、MTA等についてのお問い合せ先	
大学名、部署等	琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課産学連携推進係（知的財産担当）
TEL	098-895-8031
FAX	098-895-8185
メールアドレス	chizai@to.jim.u-ryukyu.ac.jp
URL	http://www.iicc.u-ryukyu.ac.jp/

ご担当者（JSTとのやり取りの窓口となる方の情報をご記入ください）	
大学名、部署等	琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課産学連携推進係
職名	係員
氏名	天願　翔太
TEL	098-895-8670
メールアドレス	sangaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

【発表者プロフィール】

★	ふりがな	みやざと　みのる、あしかり　あすか
★	氏名	宮里　実、芦刈明日香
★	大学・機関名	琉球大学
★	学部・大学院研究科等	大学院医学研究科
★	所属学科・専攻等	腎泌尿器外科学講座
★	職名	准教授、助教
★	研究室URL	https://ryukyu-urology.jp/
	JST事業採択実績	・
		・
		・
		・

【発表技術について】

○	未公開特許出願に基づいた技術
	公開特許出願に基づいた技術
	登録特許に基づいた技術
	特許出願していない技術

発明の名称	脊髄オピオイドμ受容体を介した新規腹圧性尿失禁薬剤
発明者	宮里 実、芦刈明日香
出願人	国立大学法人 琉球大学
出願番号	特願2017-235701
公開番号	
登録番号	

★ タイトル（25字程度）

脊髄オピオイドμ受容体を標的とした創薬開発

★ 新技術の概要（100～150字程度、句読点は「、」「。」にてご記載ください）

オピオイドμ受容体選択的作動薬である[D-Ala2, NMe-Phe4, Gly-ol5]-enkephalin（DAMGO）が、腹圧性尿失禁モデルラットにおいて、くしゃみ時の尿道反射圧を上昇させることにより、尿失禁を防ぎうることを見出した。その作用部位として、脊髄のオピオイドμ受容体であることを見出した。

★ 従来技術・競合技術との比較（100～150字程度、句読点は「、」「。」にてご記載ください）

腹圧性尿失禁の有効な薬剤は確立されていない。脊髄のオピオイドμ受容体が腹圧性尿失禁の創薬開発につながる可能性を初めて見出した。

★ 新技術の特徴（箇条書き、3つ程度）

- 脊髄に豊富に存在するオピオイドμ受容体が標的であること。
- オピオイドμ受容体作動薬の投与経路として経口投与が可能であること。
- 本発明により、腹圧性尿失禁の治療薬の提供が可能となつた。

★ 想定される用途（箇条書き、3つ程度）

- 腹圧性尿失禁の創薬開発
- ・
- ・

★ 関連情報（該当する場合、Webサイト、予稿集へ掲載）

- [ ] サンプルあり
- [ ] デモあり
- [ ] 展示品あり
- [ ] 外国出願特許あり

【報告４】
平成３０年９月４日　産学官連携部門会議 承認

Create Agribusiness!

Agribusiness Creation Fair 2018

アグリビジネス創出フェア

11.20(Tue)-22(Thu) 10:00-17:00　東京ビッグサイト西１ホール　http://agribiz-fair.jp/

●主催：農林水産省　●入場料：無料　●出展料：無料　●開催規模：300小間程度(うち一般出展者210小間程度)

出展のご案内

開催趣旨

アグリビジネス創出フェア2018は、全国の産学の機関が有する、農林水産・食品分野などの最新の研究成果を展示やプレゼンテーションなどで分かりやすく紹介し、研究機関間や研究機関と事業者との連携を促す場として開催する「技術・交流展示会」です。

〈2017年実績〉

全国145機関が出展！　参加者数は約3万8千人！

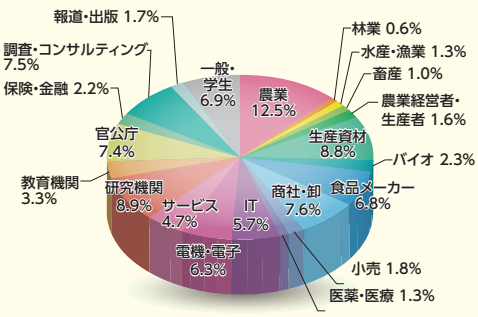
来場目的

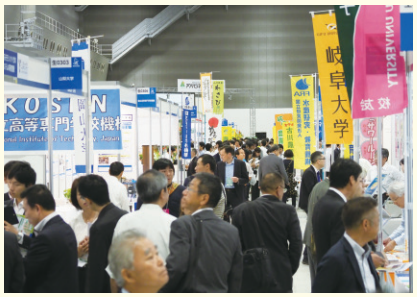
多様な目的をもった来場者に研究成果等をPRする機会

主な回答	%
新技術・研究成果の情報収集	71.9%
興味のある出展者のブースを訪れる	37.8%
基調講演セミナー等のイベントに参加する	17.7%
事業提携先・取引先を見つける	12.5%
抱えている課題を解決できそうな技術シーズをみつける	12.3%
農林水産省が行っている事業に興味がある	12.0%
共同研究・開発のパートナーを見つける	11.9%

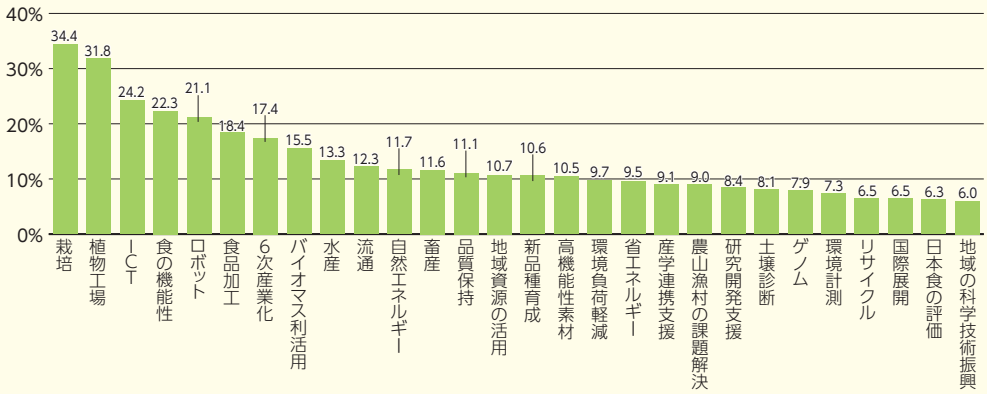
来場者内訳

産学連携・共同研究に積極的な民間企業や研究者・生産者などが来場



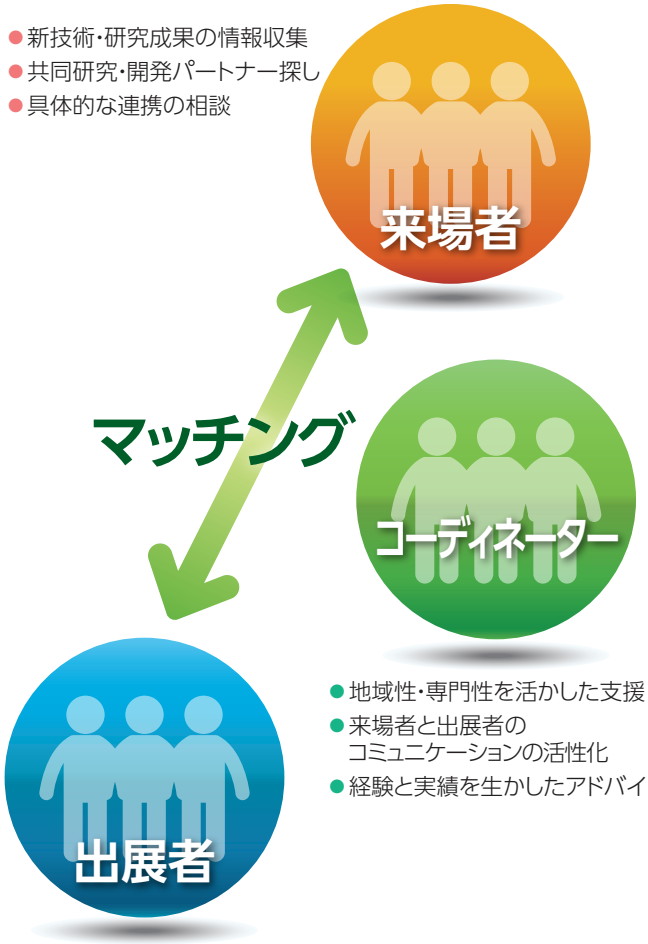


来場者が見たい分野



フェア2017 来場者アンケートより

アグリビジネス創出フェアでは、各出展者の連携促進に向けた取組みを、様々な形でサポートします。



- 新技術・研究成果の情報収集
- 共同研究・開発パートナー探し
- 具体的な連携の相談

- 地域性・専門性を活かした支援
- 来場者と出展者のコミュニケーションの活性化
- 経験と実績を生かしたアドバイス

- 保有する技術シーズ・知的財産の周知
- 他業種の機関との連携促進
- 共同研究機関・技術移転先の発掘

多種多様な参加者が集う!

- **農林水産・食品分野の技術関係の展示会では最大級の展示会**
  平成29年度はのべ約3万8千人が参加しました。
- **研究者、事業者、農林漁業者など様々な方が来場**
- **アグロ・イノベーション2018との同時開催**

マッチング施策の充実!!

- **コーディネーターによるマッチング支援**
  事前段階から会期中、事後まで、知見と経験を生かしたコーディネーションを行います。
- **マッチングサポートツアー**
  コーディネーターがテーマに沿って来場者とともに出展ブースを訪問する、毎年ご好評いただいているツアー。今年度はさらに充実した内容を企画中です。
- **出展者プレゼンテーション**
  出展者専用のプレゼンテーションスペースを会場内に設け、より多くの方々へ訴求する場をご提供します。
- **公式ホームページによる、マッチング情報の発信**
  事前にマッチングの参考となる情報を発信することにより、会期中のスムーズなマッチングが可能となります。
- **メディアへの露出**
  平成29年度は多くのメディアへの掲載がありました。

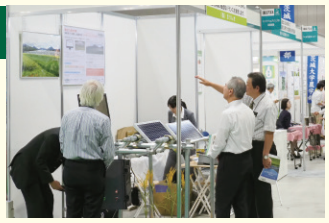
多彩なイベント!!

- **基調講演・セミナー**
  農林水産・食品・技術開発等のホットな話題を提供します。
- **マッチング交流会**
  出展者のみなさまとの相互交流の場を設けます。

技術や研究成果を魅力的にPRしよう!

Point 1

応用(製品化、技術移転)、想定される用途、既存の技術との違い



Point 2

研究開発者本人によるプレゼンテーション

Point 3

パンフレットなど資料提供

Point 4

「実物・実機展示」「実演」「試食・試飲」

出展募集対象

**アグリビジネス創出フェア2018は、
研究開発に関する産学官の連携促進を目的とした技術交流展示会です。
産学官の連携を希望する多数の機関のご出展をお待ちしております。**

1 農林水産・食品分野の研究成果を実用化・事業化することを希望し、最新で質の高い技術シーズや研究成果を有する大学、地方公共団体、独立行政法人等の研究機関、技術研究組合及び研究会等の非営利団体

2 農林水産・食品分野において、広く研究開発における産学官の連携促進や研究成果の普及・実用化・技術移転等を支援する機関や、このような活動を支援・推進する各種団体等

【注：民間企業による出展について】

アグリビジネス創出フェア2018は、現時点では研究成果の事業化に向けた取り組みの途上であり、有料の展示会への参加が困難な公的研究機関、大学等にも、有望な技術シーズを広く関係者に紹介する機会を設けるため、農林水産省が主催し、出展に係る経費を極力抑えた展示会として例年開催しております。このため、既に営利活動として事業化されている研究成果等については、同時開催される「アグロ・イノベーション2018」への出展をお願いしております。民間企業による出展は以下の事例に限り受け付けます。

(1)共同出展

①大学、都道府県、独立行政法人等の研究機関と連携して実施する研究の成果を、研究機関と共同で出展する場合。
これらの場合は、大学、都道府県、独立行政法人等の研究機関が展示の主体となることとし、民間企業の展示内容は連携して実施する研究に関連する技術シーズや研究成果に限ることとします。

②技術研究組合や研究会等に参画している民間企業が、自社の有する農林水産・食品産業分野における技術シーズや研究成果をこれらの団体が主体となる展示の一部または要素を構成する展示として、付随的に出展する場合。
この場合、各々の技術研究組合や研究会等が展示の主体となるとともに、すでに実用化されている製品や事業化されている商品の普及を目的とした展示は認められません。
なお、製品および商品を当日展示した場合は、事務局が撤去する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(2)条件付での単独出展

①同時開催展「アグロ・イノベーション2018」の対象外である、畜産業・林業・水産業や農林水産物を利用した医療・医薬、食品の機能性等に関する技術シーズや研究成果を展示する場合。

②基礎的な技術シーズや研究成果を出展する場合。(試作品の展示は可)
なお、この場合、製品および商品を当日展示した場合は、事務局が撤去する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(3)ベンチャー企業による出展

大学、都道府県、国立研究開発法人等の研究機関発のベンチャー企業が自社の有する技術シーズや研究成果を出展する場合。

出展の可否につきましては展示内容等に基づき判断させていただきますので、特に民間企業の方は事前にフェア事務局までご相談ください。

以下により「アグリビジネス創出フェア2018」への出展者を募集します。

出展者募集要綱

出展料と小間仕様

出展料は、小間数に関わらず無料ですが、以下の経費はご負担下さい。

出展者にご負担いただく経費

- 出展者自身による小間装飾、搬入出費等
- 基本設備以外の電気工事費および電気使用料
- 臨時電話等通信回線の架設費および通信費
- 出展品および対人傷害等の保険
- 会場設備・備品および他ブース展示物の破損、紛失弁償費
- 小間内の清掃、放置された装飾資材等の残材、ゴミの処分に係る経費
- その他諸経費
- 出展者名ボード

※詳細についてはフェア事務局までお問い合わせください

3日間通して出展する 通常出展小間タイプ

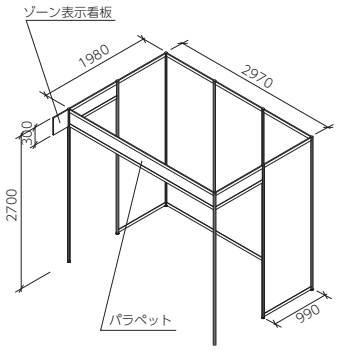
出展内容にあわせ、希望する小間数をお申込みください。なお、申込数により、小間数の調整をさせていただく場合がございます。複数の小間をお申込みいただいても1出展者1小間に限定させていただく場合がございます。

小間の概要

間口2,970mm×奥行き1,980mm×高さ2,700mm

- 小間仕切りパネル
  ※袖壁前方は、サイドパネルは付きません。
  ※角小間の場合は、通路側のサイドパネルは付きません。
- パラペット
- ゾーン表示看板
- 蛍光灯1灯（1小間につき）
- 2口コンセント1箇所（300W）（小間数にかかわらず）
- 出展者名ボード（ゴシック文字）
  ※出展者名ボードは実費負担として10,000円の費用がかかります。

※床面は会場コンクリートとなります。
※備品については、後日ご案内する出展マニュアルにてお申込ください。



3日間の出展が困難な出展者のための 1-DAY出展小間タイプ

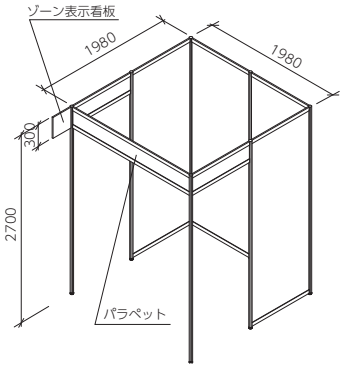
出展を希望する日をお申し込みください。申込状況によって出展日時のご希望に添えない場合もございます。1出展者1小間となります。

小間の概要

間口1,980mm×奥行き1,980mm×高さ2,700mm

- 小間仕切りパネル
  ※袖壁前方は、サイドパネルは付きません。
- パラペット
- ゾーン表示看板
- 蛍光灯1灯（1小間につき）
- 2口コンセント1箇所（300W）（小間数にかかわらず）
- 出展者名ボード（ゴシック文字）
  ※出展者名ボードは実費負担として10,000円の費用がかかります。

※床面は会場コンクリートとなります。
※備品については、後日ご案内する出展マニュアルにてお申込ください。



展示エリア及び出展ゾーン

会場内を、6つの出展ゾーンに区分し、関連する研究分野が隣接するようなブース配置を予定しております。
出展内容等をふまえ、ゾーン区分の調整等をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

食
食の機能性、流通、食品加工、品質保持、日本食の評価、国際展開等に関する技術シーズの展示

環境
環境計測、環境創造、土壌診断、リサイクル、バイオマス利活用、低投入型生産、環境負荷軽減、自然エネルギー、省エネルギー、高機能性素材等に関する技術シーズの展示

地域
地域資源の活用、6次産業化、農山漁村の課題解決、地域の科学技術振興等に関する技術シーズの展示

人
研究開発支援や技術移転等による研究者の支援、産学連携支援、人材育成等に関する展示

生産
栽培、植物工場、水産、畜産、ウイルス対策等に関する技術シーズの展示

先端技術
AI、ICT、ロボット、新品種育成等に関する技術シーズの展示

研究・技術プレゼンテーションの実施

研究成果の実用化に向けた技術的な取り組みをプレゼンテーションする機会を設けます。プレゼンテーションする内容はそれぞれの出展内容に準じた内容とし、申込時に具体的な内容をご記入ください。原則として、1出展機関あたりのプレゼンテーションの枠を1枠とします。なお、参加希望の過多により、必ずしもご希望に添えない場合もございます。

出展の承認

出展申込書の内容を審査し、出展の可否を決定します。
(1-DAY出展の場合は、お申し込みいただいた順番も審査の際の参考にさせていただきます。)
出展の可否は申込時に登録いただいたメールアドレスに事務局より通知いたします。

展示小間数・展示エリア・出展ゾーン及びブース配置の決定

出展申込書の内容を審査し、事務局にて決定・配置いたします。
展示小間数等は申込時に登録いただいたメールアドレスに事務局より通知いたします。
展示小間位置は9月下旬に公式ホームページ(http://agribiz-fair.jp/)に掲載します。

搬入・搬出(予定)

展示物等の会場への搬入・搬出期間
搬入・設営日:**2018年11月19日㈪　12:00～17:00**
搬出日:**2018年11月22日㈭　17:00～20:00**
※会期中は、主催者の許可無しに展示物を搬入・搬出・撤去・移動することはできません。
※1-DAY出展の搬入(ブースの準備も含む)は、出展日の8:00～9:30の間に行い、搬出は出展終了日の17:00～18:00の間に行ってください。
※展示品や小間内の保守および清掃は、出展者の責任で行ってください。

出展規程(抜粋)

■出展面積の転貸、譲渡、交換の禁止
出展者または出展申し込み者は、出展面積の一部あるいは全部を転貸、譲渡、交換することはできません。また、主催者の承認無しに、出展者以外の団体が使用・展示することはできません。

■出展物の知的財産保護
出展する研究成果・技術・製品について特許出願等の予定がある場合は、出展公表前に必ず特許出願等の手続きを行ってください。
研究成果・技術・製品の出展やWebへの掲載によって生ずる知的財産の侵害、それに伴うあらゆる損失または損害について、主催者は責任を負いません。

■開催の変更及び中止
主催者は、天災その他の不可抗力により会期を変更、または開催を中止する場合があります。
主催者は、これによって生じた損害を補償いたしません。

■催事の運営と免責
主催者は催事の業務を円滑に実行するため「アグリビジネス創出フェア2018出展規程」に記載のない事項について、新たに取り決め、各種の追加や変更を行うことがあります。
出展者が「出展規程」に違反した場合は、主催者はその出展者の出展を断る場合もあります。
主催者は準備から撤去まで全期間を通じ、警備会社と契約して会場管理にあたりますが、展示品の損害・紛失・盗難等に関する責任は負いません。

■補償および保険
出展者およびその代理人が他社の小間、主催者の運営設備、展示会場の設備および人身等に損害を与えた場合は、その補償は出展者の責任になります。出展者は、会場への展示物搬入開始から撤去終了までの期間、必要と思われるものについて損害・傷害保険に加入することをお薦めします。

■出展規定の承認
すべての出展者はアグリビジネス創出フェア2018出展規程を承認したものとします。
※その他詳細につきましては、別途「出展マニュアル」に定めます。(9月下旬公式ホームページに掲載)

お問い合わせ
アグリビジネス創出フェア2018事務局(株式会社フジヤ内)
TEL: 03-3536-3362　FAX: 03-5548-2838　E-mail: agri-ex@fujiya-net.co.jp

本フェアへの出展を有意義にご活用ください。

本フェアの主旨を正しく理解し、マッチングに対し、積極的に取り組んでいただきます。

出展検討段階

- 8月上旬　出展募集開始
- 9月6日㈭　出展募集締切
- 9月中旬　出展者選定・決定

↓

出展準備段階

- 10月3日㈬（予定）　出展者説明会（小間割発表）
- 10月上旬（予定）　プレゼンテーション日時決定

↓

フェア会期中

- 11月20日㈫～22日㈭　開　催

↓

フェア終了後

- 12月上旬　第1回マッチングレポート提出
- 1月下旬　第2回マッチングレポート提出

出展申込書等の記入

出展申込書及びマッチング調査書に、フェアに出展する技術シーズの内容や、フェアを通じて希望する連携内容など、詳しくご記入ください。事務局では、ご記入いただいた内容に基づき、農林水産省と調整の上、出展者を決定させていただきます。

内容が妥当でない場合や、十分な情報がいただけない場合には、出展をお断りする場合がありますので、ご了承ください。また、過去のフェアに出展いただきました機関におかれましては、マッチングレポートの提出状況も踏まえ、出展の可否を検討させていただきますので、ご了承ください。

〈申込方法〉
公式ホームページ（http://agribiz-fair.jp/）より申込書をダウンロードの上、9月6日（木）までにお申し込みください。

出展者PR情報の入力・活用

出展が決定した機関には、公式ホームページを通じて、「出展者PR情報」を記入していただきます。作成いただいた内容は、公式ホームページで公開するとともに、コーディネーターによる支援の参考資料とするほか、公式ガイドブックの掲載原稿として活用します。

展示内容の工夫

開発された試作機のデモンストレーション、簡単な公開実験、開発された新しい農産物や加工食品の試食等は、来場者の注意を引くとともに、技術の優位性を示す詳細な説明を行うきっかけとしても有効です。技術を来場者にいかにしてアピールするのかご検討いただき、創意工夫に富んだ展示となるよう、ご協力をお願いします。

フェアの3日間を有効にご活用ください

フェアは3日間、10:00～17:00開催します。フェアを有効に活用するため、原則として展示ブースへの担当者の常駐を必須とします。展示時間終了間際に来場される方もおられますので、最終日を含め展示時間内の片付けは行わないでください。研究内容に詳しい担当者が常駐することが難しい場合には、各担当の対応時間を明示し、担当者不在時の問い合わせに対するフォローアップ体制をご検討ください。

※3日間の展示・担当者の駐在が困難な場合には、「1-DAY出展」制度をご活用ください。

マッチングレポートの提出（必須）

フェアを通じて得られた成果と、その効果を取りまとめるため「マッチングレポート」をご提出いただいておりますので、**必ずご提出ください。**レポートをご提出いただけない場合、次回以降の出展をお断りすることもあります。

【報告５】
平成３０年９月４日　産学官連携部門会議 承認

沖縄産学官
イノベーションフォーラム
2018

沖縄のイノベーション創出を目指して！

日 時

2018年
9月13日 木 13:30-17:00

参加無料

会場：那覇第二地方合同庁舎 1号館 2階会議室
（那覇市おもろまち２－１－１）

紹介

13：35～13：50
イノベーション創出施策マップ
（施策概要集）について

講演

13：50～14：20
デジタル沖縄への道
～ITを活用する沖縄産業のイノベーション
講師：沖縄ITイノベーション戦略センター　理事長　中島 洋　氏

発表

14：20～17：00
1．産業人材育成分野（2件）
2．ものづくり分野（2件）
3．IT分野（2件）
4．健康・バイオ分野（2件）

交流

17：15～18：15
会場：1階レストラン　会費：1，000円（ノンアルコール）

主催：沖縄産学官イノベーション創出協議会

ご　予　約
お問い合わせ

琉球大学　地域連携推進課　産学連携推進係
TEL：098-895-8670　FAX：098-895-8185

沖縄産学官イノベーションフォーラム 2018

13:00～	受付・開場
13:30～13:35	開会挨拶 沖縄産学官イノベーション創出協議会　会長 （琉球大学　副学長　地域連携推進機構・副機構長）　屋　宏典
13:35～13:50	紹介 イノベーション創出施策マップ（施策概要集）について 沖縄総合事務局　地域経済課
13:50～14:20	講演 デジタル沖縄への道～ITを活用する沖縄産業のイノベーション 沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）　理事長　中島 洋　氏

14:20～	産業人材育成、研究シーズ、開発事例　発表会	敬称省略
14:20～14:40 産業人材①	「沖縄県の貿易業務に関連する企業の課題解決を進める企画提案・営業・調整力を有する人材育成プログラム」 一般社団法人 沖縄県貿易協会　　プロジェクトマネージャー　浦崎 和也	
14:40～15:00 産業人材②	「地理空間ビッグデータ利活用人材育成プログラム」 特定非営利活動法人 沖縄地理情報システム協議会　事務局次長　山田 真久	
15:00～15:20 ものづくり①	「磁気探査用ペンレコーダ　無線遠隔操作装置の開発」 沖縄職業能力開発大学校　電子情報技術科　准教授　寺内 越三	
15:20～15:40 ものづくり②	「世界初！亜硝酸ナトリウム代替食品素材 紅麹フーディクルの実用化」 株式会社 先端医療開発　取締役　平野 隆	
15:40～16:00 IT③	「AIによるデータからの知識発見および未来予測」 琉球大学　工学部　助教　宮田 龍太	
16:00～16:20 IT④	「IoTスマートウェアを活用した建設作業員の熱中症対策」 沖縄セルラー電話 株式会社 事業活性化推進室 うちなーSmartLife推進G グループリーダー　田中 健介	
16:20～16:40 健康バイオ①	「固体触媒を用いた植物油のバイオディーゼル燃料化に関する研究」 沖縄工業高等専門学校　生物資源工学科　准教授　福村 卓也	
16:40～17:00 健康バイオ②	「オオバギ抽出物の新規機能性の探索と、有用成分の大量抽出法の開発」 琉球大学　教育学部　教授　照屋 俊明	

17:15～18:15	交流会（那覇第二地方合同庁舎 1号館 1階レストラン、会費1，000円、ノンアルコール）

参加お申込につきまして　　**申込〆切　9月7日(金)**

下記の情報を明記し、ＦＡＸにてお申し込みください。

FAX：　098-895-8185

所属	職・氏名	交流会可否
		可　・　否
		可　・　否
		可　・　否

【報告６】
平成３０年９月２０日
総合企画戦略部 地域連携推進課　作成

平成30年9月21日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	○地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討 （地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む）
	○交流人材バンク設置に向けた検討（機能，体制，規則等）
	○目的別人材育成プログラムの開発・実施 ・地域子ども総合支援基礎講座(9/1(土)～10/6(土) 全5回 公開講座) ・地域子ども総合支援者養成講座(9/1(土)～12/2(日) 全10回 公開講座) ・地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム(9/1(土)～12/15(土) 全15回 公開講座) ・琉大特色・地域創生科目Ⅸ(星空案内人養成講座)(9/29(土)～11/24(土)全9回 公開授業(共通教育等科目)) ＜※後学期に向けて準備中＞ ・地域企業（自治体）お題解決プログラム(10/2(火)～1/29(火)全15回 公開授業(共通教育等科目)) ・キャリアデザインとジェンダーⅡ(10/4(木)～2/7(木)全15回 公開授業(共通教育等科目)) ・経済政策特殊講義Ⅳ(社会的インパクト投資基礎概論)(10/6(土)～11/17(土)全15回 公開授業(専門科目-旧・法文)) ＜※公開講座開講に向けて調整中＞ ・沖縄型医工連携基礎プログラム(11/10(土)～1/26(土) 全12回 公開講座) ＜※第4クォーターに向けて準備中＞ ・総合特別講義(ソーシャルキャピタル構築講座)(12/1(土)～2/9(土) 全15回 公開授業(共通教育等科目)) ・総合特別講義(クラウドファンディング実践講座)(12/8(土)～1/19(土) 全15回 公開授業(共通教育等科目))
	○地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討
	○包括連携協定締結に向けた検討・調整 ・沖縄県中小企業家同友会　※調整中
	○地域協働プロジェクト推進事業の遂行
	○与那国町・伊江村「離島教育環境改善事業」（内閣府補助金）の申請準備
	○南城市「情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）」（総務省補助金） 実施に向けて南城市教育委員会との調整中
	○経済産業省「学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）」　※二次公募採択待ち
	○沖縄県「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）」の遂行
	○トビタテ留学ＪＡＰＡＮ壮行会　９月２１日（金）　於：地域創生総合研究棟 産学官交流フロア
産学官連携部門	○沖縄県「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務 （沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築）」の遂行
	○沖縄県「沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業」の遂行
	○沖縄県「イノベーション創出人材育成事業」の遂行
	○平成３０年度産学官金スタートアップ事業の遂行
	○平成３０年度琉球大学ブランド商品開発支援事業の遂行

（次ページに続く）

生涯学習推進部門	○ＣＯＣ＋　金武町との雇用創出・若者定着に係る協定締結式 （１０月４日（木）　於：金武町役場）
	○地域創生科目の全学必修化に向けた取組
	○地域志向活動トライアル経費 公募に関する手続き
	○公開講座・公開授業の講習料にかかる調整（継続）
	○後期公開授業開始　１０月１日（月）～
	○知のふるさと納税実施（久米島 ９月２６日（水）～２７日（木）， 八重山 ９月２６日（水）～２８日（金））
	○地域創生副専攻後学期登録申請（申請期間：９月２５日（火）～１０月１５日（月）， 期間中に説明会を実施）
	○大学×地域 “ＭＧＰ１４”宮古島を元気にするプロジェクト」 なりやまあやぐまつりボランティアスタッフとして参加（１０月７日（日）～８日（月・祝））
	○ちゅらプロ「中間ブラッシュアップ検討会」（１０月１３日（土）　１３：００～１７：００）
	○自治体職員対象研修（人文社会学部　本村 真 先生　１０月１５日（月）他１日　於：宜野湾市役所）
	○ＣＡアドバンス他寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」（後学期金曜日３限）
	○ＪＴＡ寄附講義「沖縄の航空事業と地域振興２」（後学期木曜日３・４限）
	○現代沖縄地域論（後学期水曜日４限）

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（平成３０年４月１日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域連携・地域医療・キャンパス移転担当））	須加原（すがはら）　一博（かずひろ）	１号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 （副学長・副理事（産学官連携担当））	屋（おく）　宏典（ひろすけ）	２号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 （生涯学習推進部門　教授）	背戸（せと）　博史（ひろふみ）	３号委員	
4	生涯学習推進部門長 （人文社会学部　教授）	遠藤（えんどう）　光男（みつお）	４号委員	
5	産学官連携部門　准教授	玉城（たまき）　理（おさむ）	５号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門　准教授	柴田（しばた）　聡史（さとし）	５号委員	専任教員
7	地域連携企画室　特命准教授	小島（こじま）　肇（はじめ）	６号委員	特命教員
8	地域連携企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ）　亮道（あきみち）	６号委員	特命教員
9	地域連携企画室　特命准教授	宮里（みやざと）　大八（だいや）	６号委員	特命教員
10	産学官連携部門　特命准教授	下地（しもじ）　みさ子（こ）	６号委員	特命教員
11	生涯学習推進部門　特命准教授	空閑（くが）　睦子（むつこ）	６号委員	特命教員
12	産学官連携部門　教授 （熱帯生物圏研究センター）	新川（あらかわ）　武（たけし）	７号委員	併任教員 (任期：平成30年4月1日～平成31年3月31日)
13	産学官連携部門　教授 （工学部）	瀬名波（せなは）　出（いずる）	７号委員	併任教員 (任期：平成30年4月1日～平成31年3月31日)
14	総合企画戦略部長	新田（にった）　早苗（さなえ）	９号委員	
15	総合企画戦略部 地域連携推進課長	金城（きんじょう）　徹（とおる）	１０号委員	

平成３０年度第７回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成３０年９月２１日（金） １３：００～１５：００ （本部管理棟２階 第２会議室）

島袋　亮道
（地域連携企画室）

陪席

下地　みさ子
（産学官連携部門）

瀬名波　出
（産学官連携部門）

新田　早苗
（総合企画戦略部長）

陪席

嘉目　克彦
（監事 ※陪席）

小島　肇
（地域連携企画室）

柴田　聡史
（生涯学習推進部門）

玉城　理
（産学官連携部門）

屋　宏典
（副機構長 兼
産学官連携部門長）

須加原　一博
（機構長）

背戸　博史
（地域連携企画室長）

遠藤　光男
（生涯学習推進部門長）

空閑　睦子
（生涯学習推進部門）

入　口

（欠席）

宮里　大八 （地域連携企画室）	新川　武 （産学官連携部門）	金城　徹 （総合企画戦略部 地域連携推進課長）